

3. 課題等に関する仮説の構築

3.1 概要

本調査研究で実施する「本部事業実施・未実施地域関係者からの情報収集及び傾向分析」及び「学校支援活動促進のための事例研究」に先立ち、これらに役立てることを目的に、本部事業の課題等に関する仮説を構築した。

3.2 調査結果

本部事業の立ち上げ・推進における課題等の仮説として、以下を設定した。

- 学校がボランティアに期待する活動を明確化することが難しい
- 学校が望むボランティアを確保することが難しい
- 学校が望む活動に照らして、ボランティアの力量や意欲が十分でない
- 学校が望む活動に照らして、コーディネーターの力量や意欲が十分でない
- 本部事業の趣旨について、管理職や教職員の理解が十分に得られない
- 本部事業の趣旨について、PTA の理解が十分に得られない
- 本部事業の趣旨について、地域住民組織等の理解が十分に得られない
- 学校とコーディネーターのコミュニケーションを円滑に行うことが難しい
- コーディネーターとボランティアのコミュニケーションを円滑に行うことが難しい
- ボランティアの特技や経験を活かした活動を行うことが難しい
- 学校の管理職や教職員が多忙で、活動にあてる時間を確保するのが難しい
- コーディネーターやボランティア向けの活動場所を設置することが難しい
- 学校と地域の関係機関との連携を確保することが難しい
- 行政が各本部での取組やそこで生じている課題を把握することが難しい
- 活動を継続的に実施していくための仕組みや体制づくりが難しい
- 本部事業で得られた成果を、本部事業に参加していない学校や地域に展開していくのが難しい
- これらの課題の程度は、活動内容や、学校、コーディネーター、教育委員会の属性や取組内容により異なるため、一律の対応は難しい

以上に基づき、この後に実施するアンケート調査の設問票²やヒアリング項目の設置を行うとともに、今後の展開の検討を行った。

² 本書付録参照

4. 本部事業実施・未実施地域関係者からの情報収集及び傾向分析

4.1 本部事業実施地域へのアンケート調査

4.1.1 概要

国費の活用等、その財政的支援の有無にかかわらず、本部事業の取組を効果的に普及拡大していくためには、本部事業における取組及び成果や課題等の実態を定量的かつ定性的に把握し、成果を生み出すための工夫や、課題を克服するための手段を分析することが重要と考えられる。ここでは、本部事業に関わる主体のうち、学校、コーディネーター、市区町村教育委員会に対してアンケート調査を実施し、その実態を把握する。

アンケート調査の対象及び件数、主な質問項目は図表 4-1 のとおりである³。

図表 4-1 アンケート調査対象・件数・主な質問項目

対象	件数	主な質問項目
学校	全国の各地域本部につき一校（計 1953 件）	<ul style="list-style-type: none"> 各学校における本部事業の概要・取組内容 本部事業に取り組んでいる目的と達成状況 本部事業の効果と課題、今後の継続意向 学校としての取組、コーディネーターとの連携状況
コーディネーター	全国の各地域本部につき一名（計 1953 件）	<ul style="list-style-type: none"> 本部事業における各コーディネーターの取組概要 学校、ボランティアの要望把握状況 本部事業の効果と課題、今後の継続意向 人材バンクの有無、活用状況 教育委員会の支援状況に対する評価
市区町村教育委員会	地域本部を設置している全国の市区町村教育委員会（計 990 件）	<ul style="list-style-type: none"> 各市区町村における本部事業の概要・取組内容 本部事業に取り組んでいる目的と達成状況 本部事業の効果と課題、今後の継続意向 人材バンクの有無、活用状況 地域本部等に対する教育委員会の支援

4.1.2 調査結果

(1) 回収状況

アンケートの回収状況は、図表 4-2 のとおりである。

図表 4-2 アンケート回収状況

対象	発送数	有効回答数	有効回収率
学校	1953	1402	71.8%
コーディネーター	1953	1366	69.9%
市区町村教育委員会	990	759	76.7%

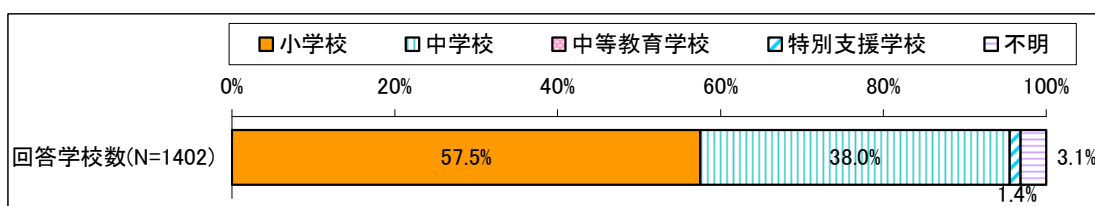
³ アンケートは、三菱総合研究所より各市区町村教育委員会に対して、①市区町村教育委員会用アンケートと、所管地域における地域本部数分の②学校用アンケート及び③コーディネーター用アンケートを郵送し、各市区町村教育委員会から②学校用アンケート及び③コーディネーター用アンケートを担当者に転送していただいた。回答済アンケートは、回答者から三菱総合研究所へ直接返送（郵送）していただいた。

(2) 学校対象アンケート結果

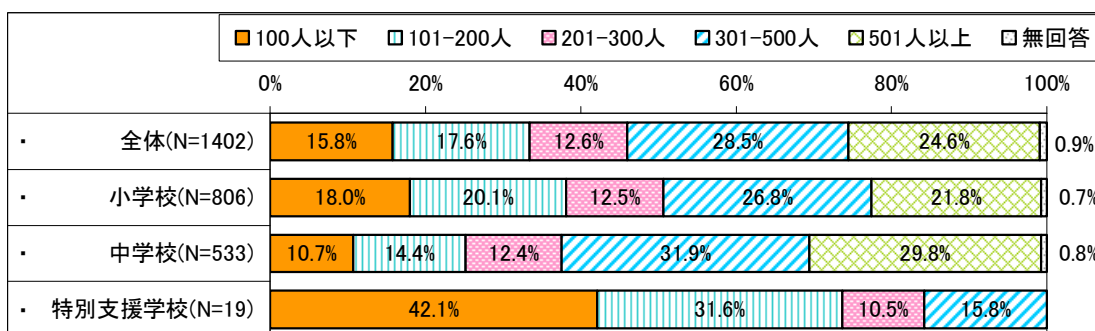
① 学校の種別等の概要について

本アンケートに回答した学校の種別は、小学校が 57.5%、中学校が 38.0%、特別支援学校が 1.4%である（図表 4-3）。児童生徒数は、回答した学校全体では 100 人以下が 15.8%、101～200 人が 17.6%、201～300 人が 12.6%、301～500 人が 28.5%、501 人以上が 24.6%である（図表 4-4）。教職員数は、回答した学校全体では 10 人以下が 8.2%、11～20 人が 34.4%、21～30 人が 31.0%、31～40 人が 15.5%、41 人以上が 9.1%となっている（図表 4-5）。

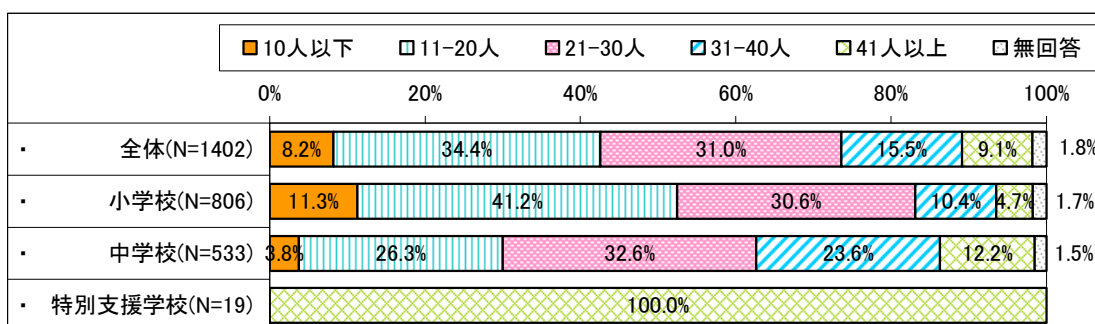
図表 4-3 学校種



図表 4-4 児童生徒数



図表 4-5 教職員数



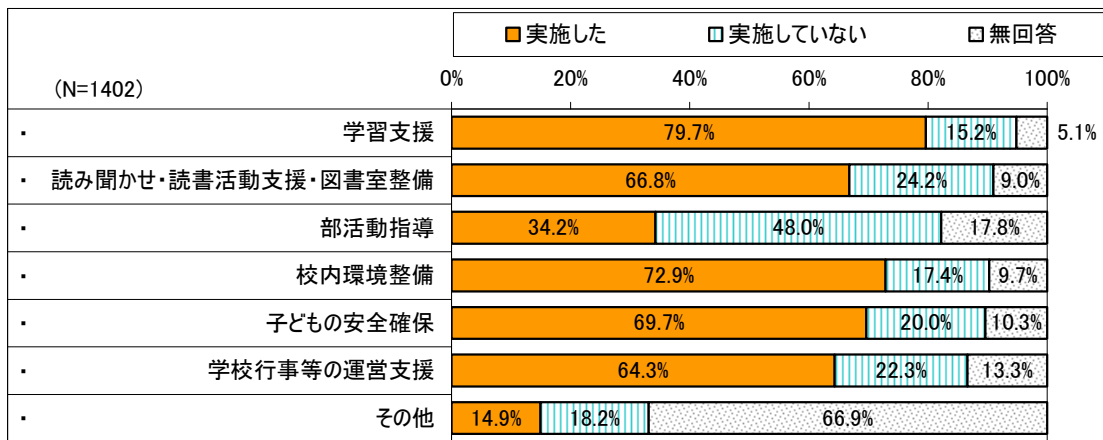
② 本部事業の取組内容・参加目的・効果等について

本部事業の活動内容について、実施した学校がもっとも多いのは「学習支援」であり、79.7%となっている。次いで、「校内環境整備」（72.9%）、「子どもの安全確保」（69.7%）、「読

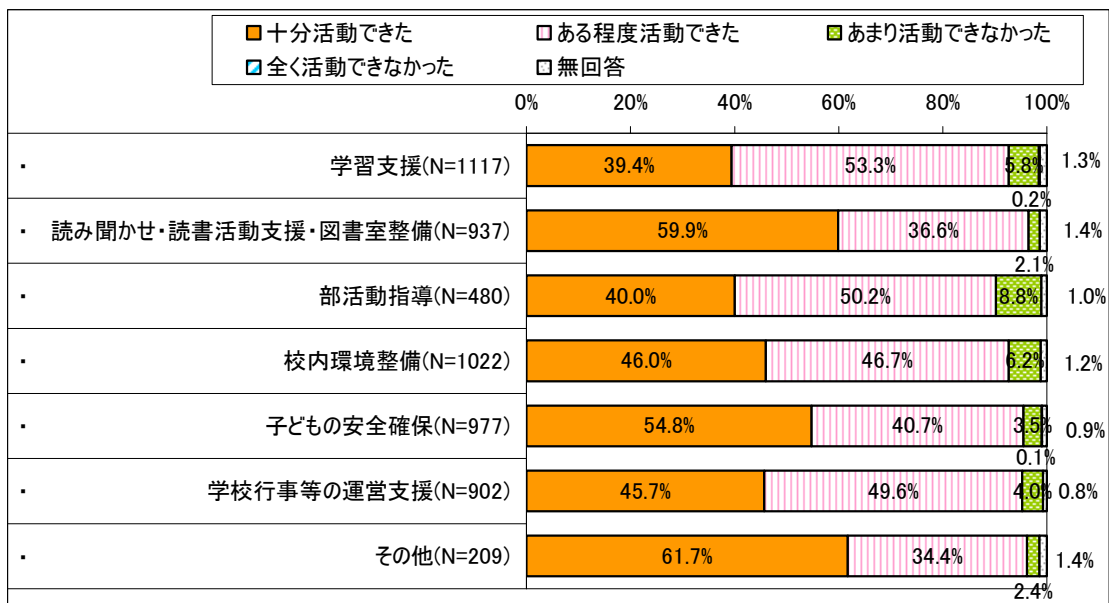
み聞かせ・読書活動支援・図書室整備」(66.8%)の順となっている(図表4-6)。これらの取組の活動状況のうち、「学習支援」に関するボランティアの活動が十分活動できた、あるいは、ある程度活動できた、と感じている学校は92.7%、同じく「読み聞かせ等」は96.5%、「部活動指導」は90.2%、「校内環境整備」は92.7%、「子どもの安全確保」は95.5%、「学校行事等の運営支援」は95.3%であり、いずれも9割以上の学校が一定以上はボランティアによる支援活動ができた、と考えている(図表4-7)。

また、これらの活動の中で学校として特に重要と考えているものとしては、「学習支援」がもっとも多く59.3%、次いで「子どもの安全確保」(41.7%)、「校内環境整備」(32.0%)、「読み聞かせ等」(26.5%)となっている(図表4-8)。

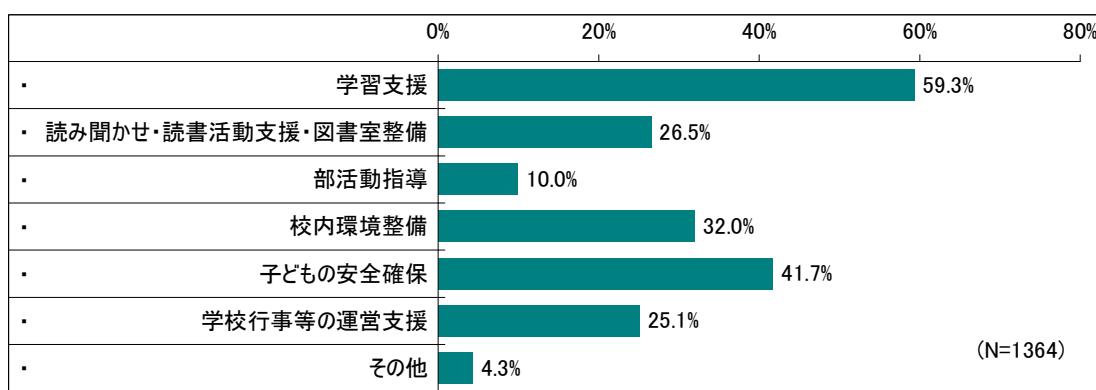
図表 4-6 本部事業での活動内容



図表 4-7 本部事業の各取組の活動状況



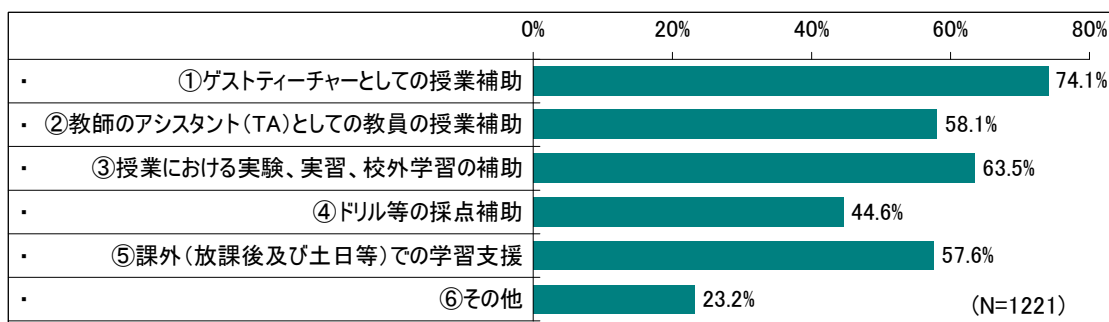
図表 4-8 学校として特に重要と考える活動（複数回答）



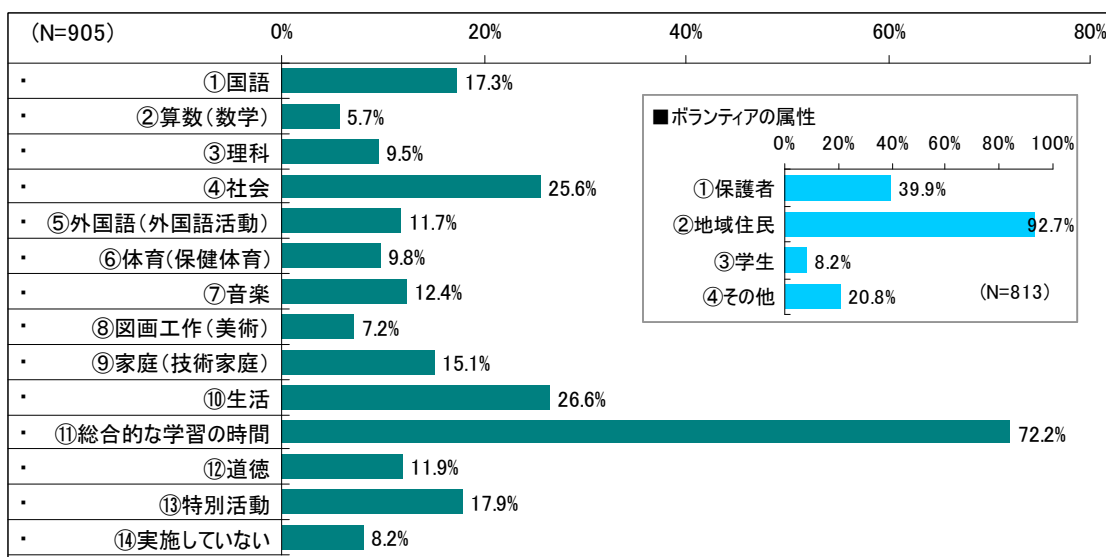
本部事業における取組として学習支援活動を実施している学校について、その具体的な内容は、「ゲストティーチャーとしての授業補助」を展開している学校が 74.1%、「授業における実験、実習、校外学習の補助」が 63.5%、「教師のアシスタントとしての教職員の授業補助」は 58.1%である（図表 4-9）。また、学習支援の形態ごとに実施している教科を見てみると、「ゲストティーチャーとしての授業補助」「教師のアシスタントとしての教職員の授業補助」「授業における実験、実習、校外学習の補助」については総合的な学習の時間をもっとも多いのに対し（順に 72.2%、25.7%、50.1%）、「ドリル等の採点補助」は算数・数学（22.1%）、国語（12.1%）以外は殆どなく、課外での学習支援については算数・数学（36.7%）、国語（27.2%）、外国語（21.9%）の順となっている。なお、各活動におけるボランティアの属性としては、いずれも地域住民がもっとも多く、次いで保護者、学生の割合が高い。ただし、課外での学習支援については、学生が半数弱（47.6%）で保護者よりも多くなっている（図表 4-10 ～ 図表 4-14）。

こうした学習支援に関する活動を、本部事業開始以前から実施していたか否かについては、「学校独自の取組として行っていた」学校が 68.1%、「自治体独自のボランティアを活用した学校支援の事業として行っていた」学校が 24.6%であり、本部事業開始以前は特に実施していなかった割合は 20.3%である（図表 4-15）。

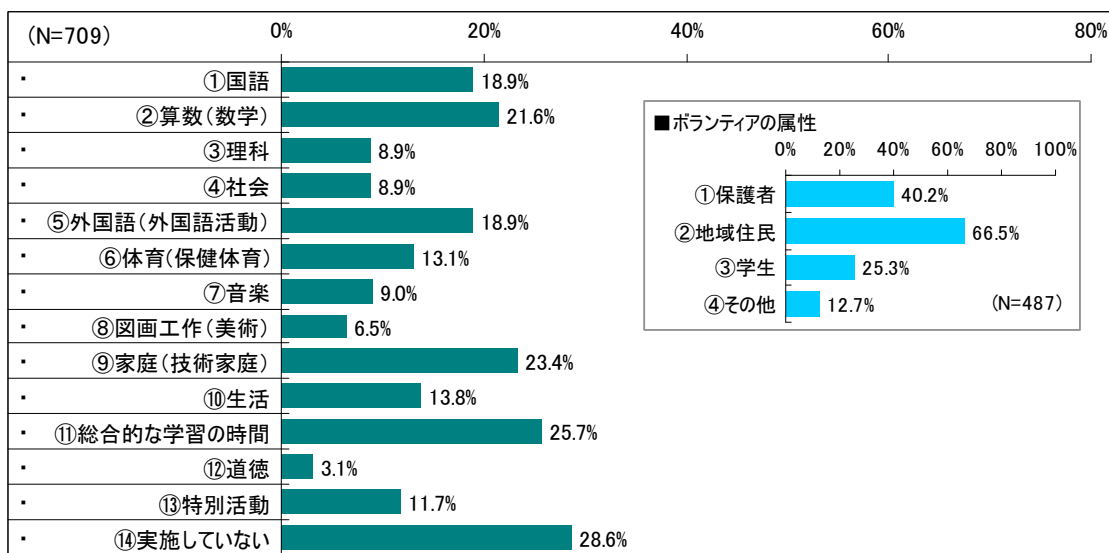
図表 4-9 学習支援の活動内容（複数回答）



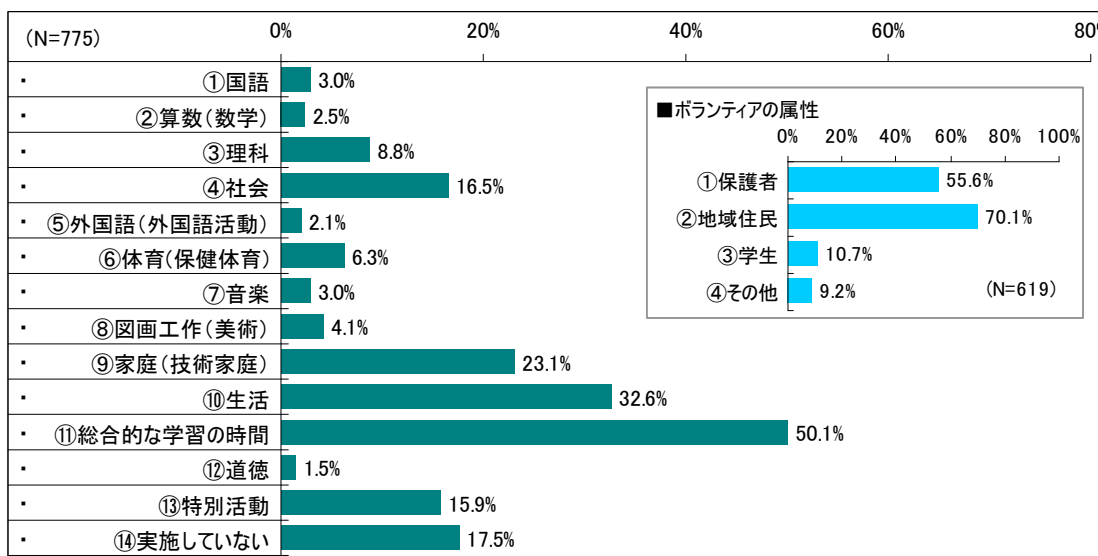
図表 4-10 ゲストティーチャーとしての授業補助実施教科とボランティア属性（複数回答）



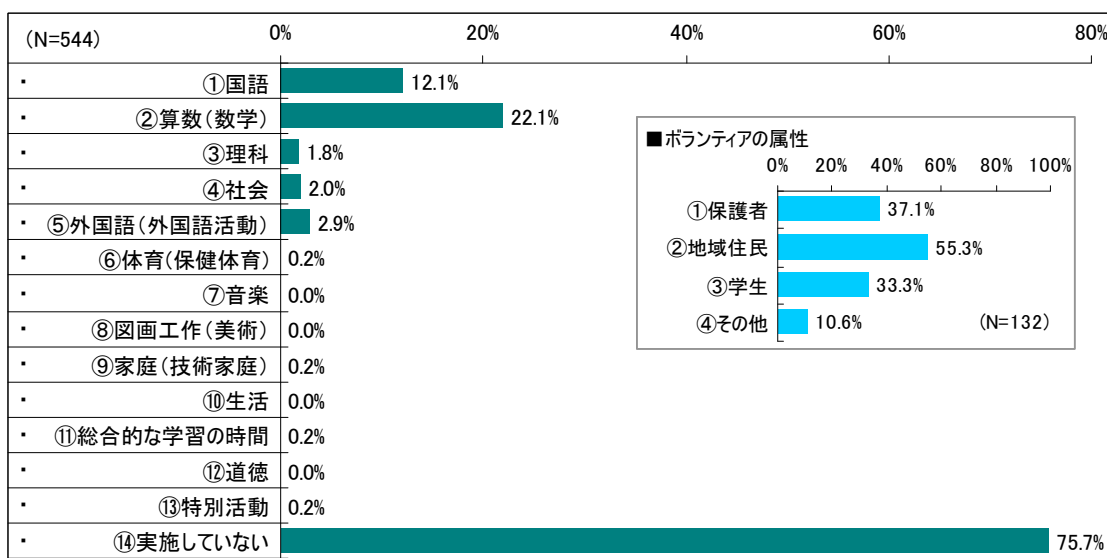
図表 4-11 教師のアシスタントとしての教職員の授業補助実施教科とボランティア属性（複数回答）



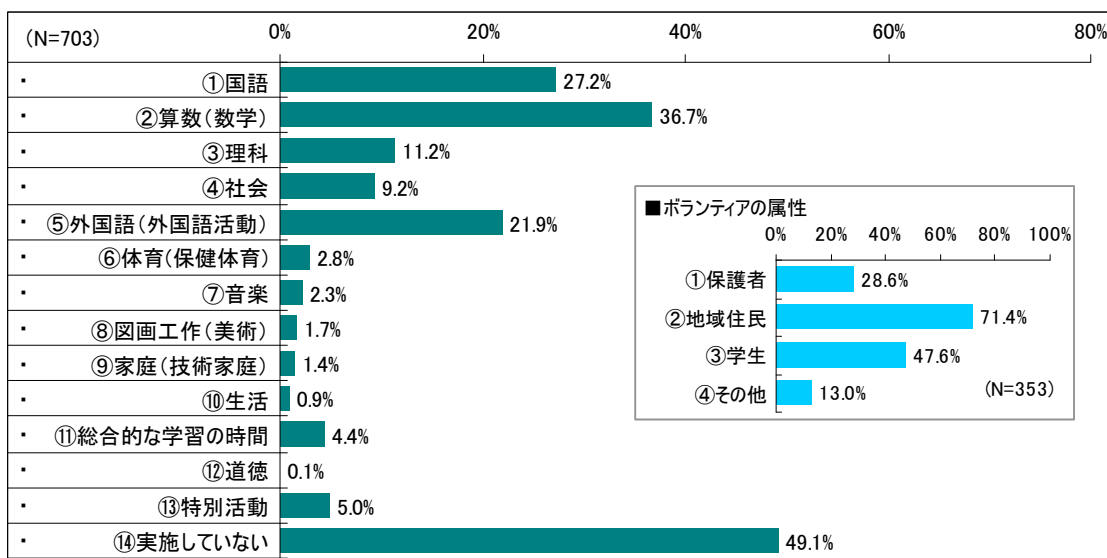
図表 4-12 授業における実験、実習、校外学習の補助実施教科とボランティア属性（複数回答）



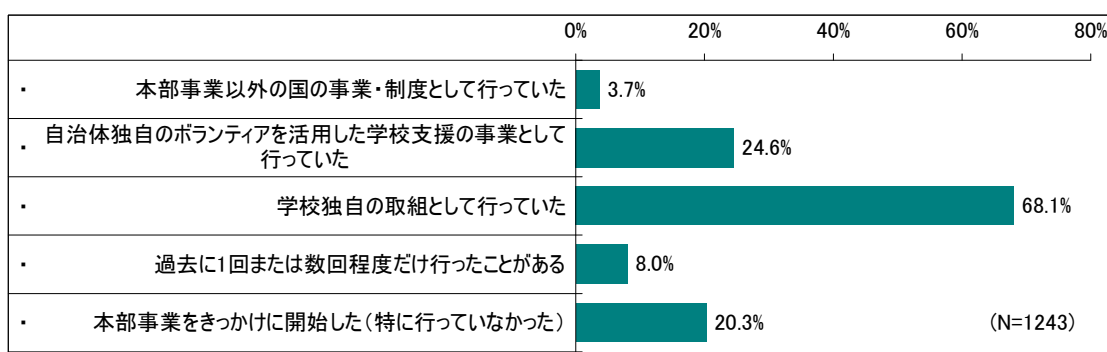
図表 4-13 ドリル等の採点補助実施教科とボランティア属性（複数回答）



図表 4-14 課外での学習支援実施教科とボランティア属性（複数回答）



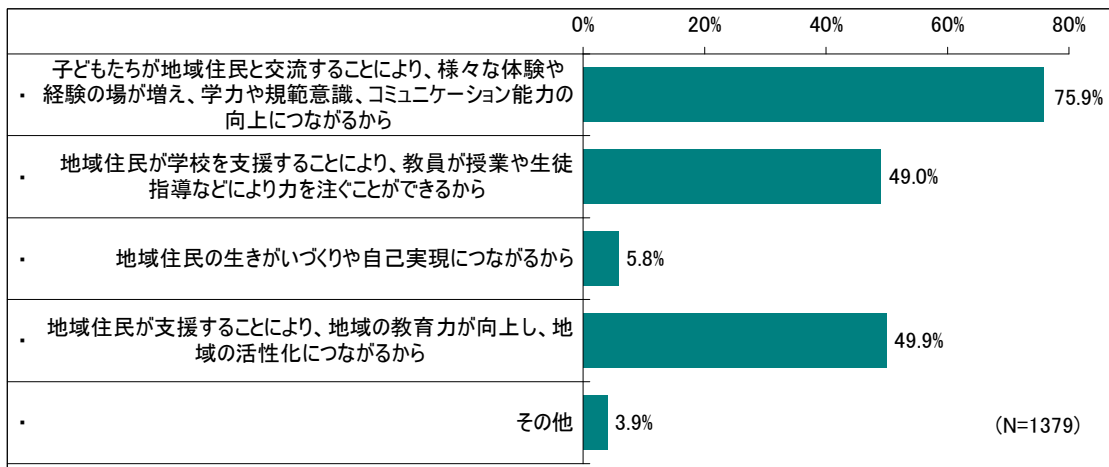
図表 4-15 学習支援に関する本部事業以前の実施状況（複数回答）



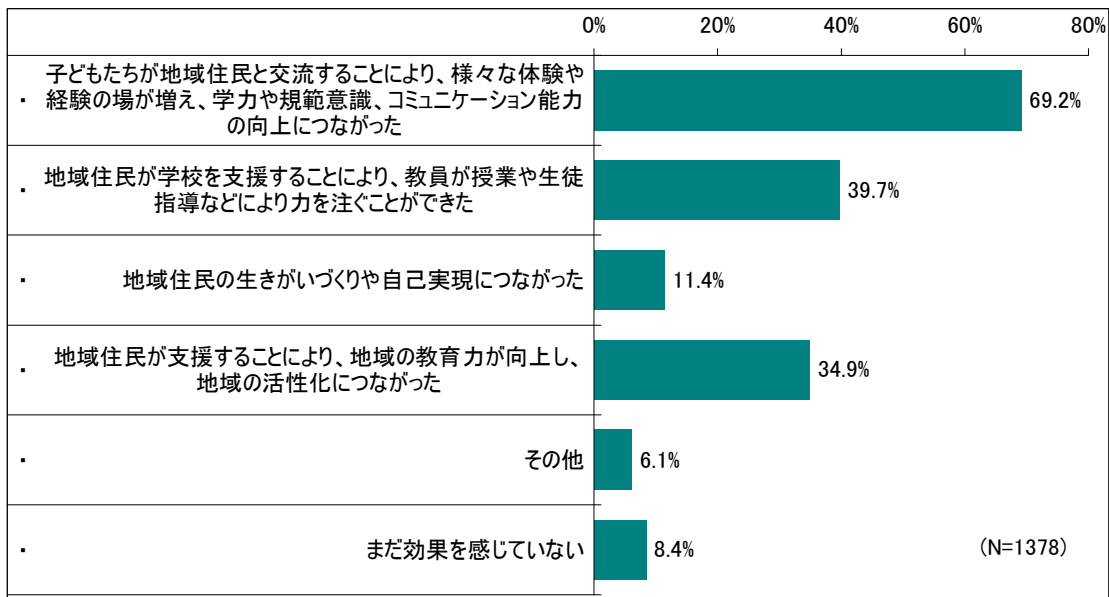
本部事業参加の目的として、もっとも多くの学校が指摘しているのは、「子どもたちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上につながる（子どもの学力等向上）から」であり、回答割合は75.9%である。また、「地域住民が支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながる（地域の教育力等向上）」と考えた学校が49.9%、「地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができる（教員の教育専念体制構築）」が49.0%、「地域住民の生きがいがづくりや自己実現につながる（地域住民の生きがいがづくり）」が5.8%である（図表 4-16）。

これらの項目のうち、実際に効果が見られたと回答した学校の割合を見ると、子どもの学力等向上が69.2%、教員の教育専念体制構築は39.7%、地域の教育力等向上は34.9%、地域住民の生きがいがづくりは11.4%となっている（図表 4-17）。

図表 4-16 本部事業参加の目的（複数回答）



図表 4-17 本部事業による効果（複数回答）



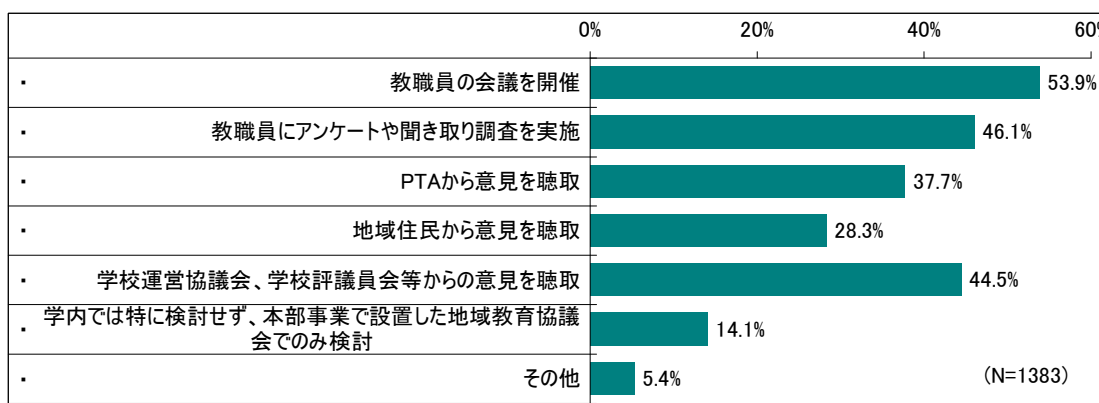
③ 本部事業の取組の詳細、課題等について

学校として本部事業で実施したい活動を明らかにするため、「教職員の会議を開催」している学校は 53.9%、「教職員にアンケートや聞き取り調査を実施」しているのは 46.1%、同様に「学校運営協議会、学校評議員会等からの意見聴取」は 44.5%、「PTA からの意見聴取」は 37.7%となっている（図表 4-18）。また、コーディネーターやボランティアを受け入れる手続きとして、各学校が決めていることとしては、手続きの様式（31.9%）、文書での規定（19.6%）、決裁の手順（16.6%）が挙げられ、特に決めていないものの教職員間で方針を共有している学校は 41.8%である（図表 4-19）。

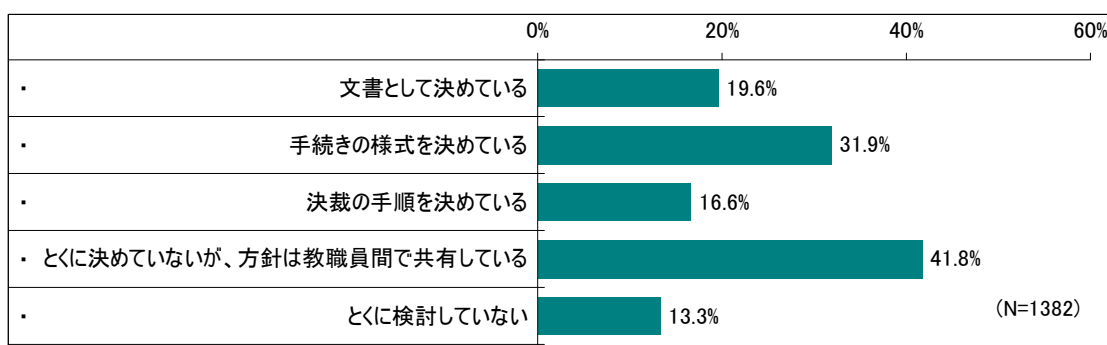
本部事業に対する教職員の理解を深めるために学校が取り組んでいることとしては「教

職員会議で説明」がもっとも多く 87.9%、「本部事業の説明資料や学校の取組方針等の書類を配布・回覧」している学校が 56.5%、「コーディネーターやボランティアを交えた会合を開催している」のは 31.0%である（図表 4-20）。その他、受け入れ体制の整備として各学校が実施したことは、「ボランティアのリスト作成」がもっとも多く 48.9%、「コーディネーターやボランティアとの連絡担当者を校務分掌で位置づけた」学校が 44.7%、「コーディネーターやボランティアの活動スペースを確保した」のは 43.7%となっている（図表 4-21）。

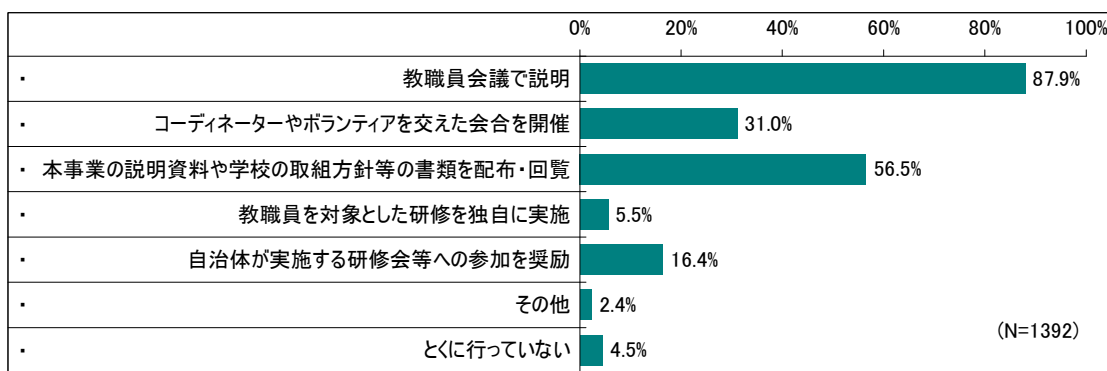
図表 4-18 本部事業で実施したい活動を明らかにするための取組（複数回答）



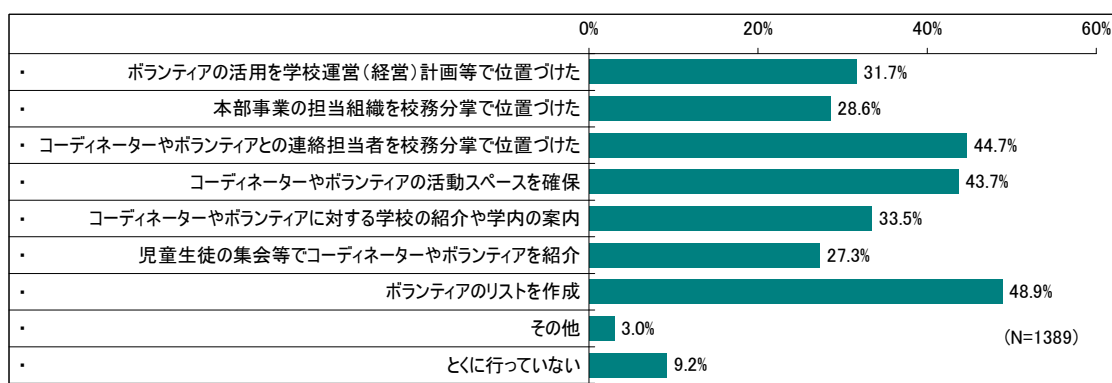
図表 4-19 コーディネーター、ボランティアの受け入れ手続き（複数回答）



図表 4-20 本部事業に対する教職員の理解を深めるための取組（複数回答）

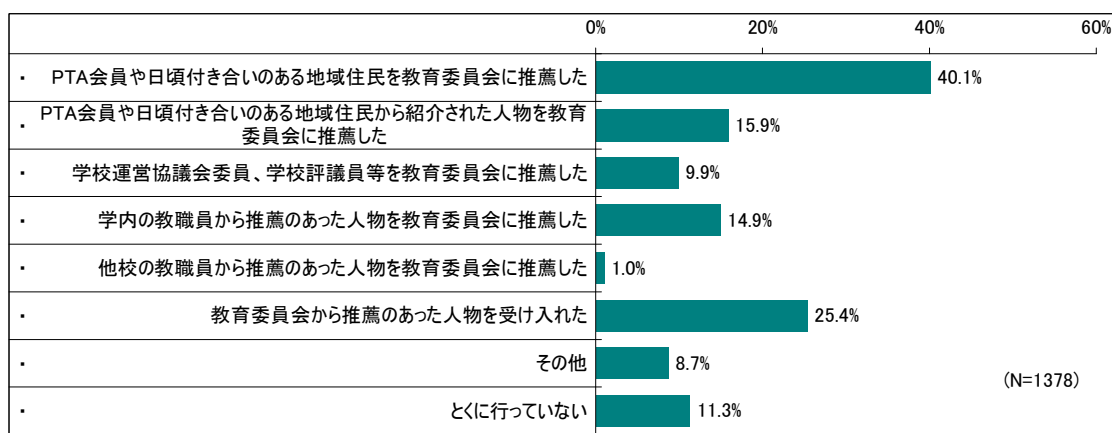


図表 4-21 受け入れ体制の整備状況（複数回答）

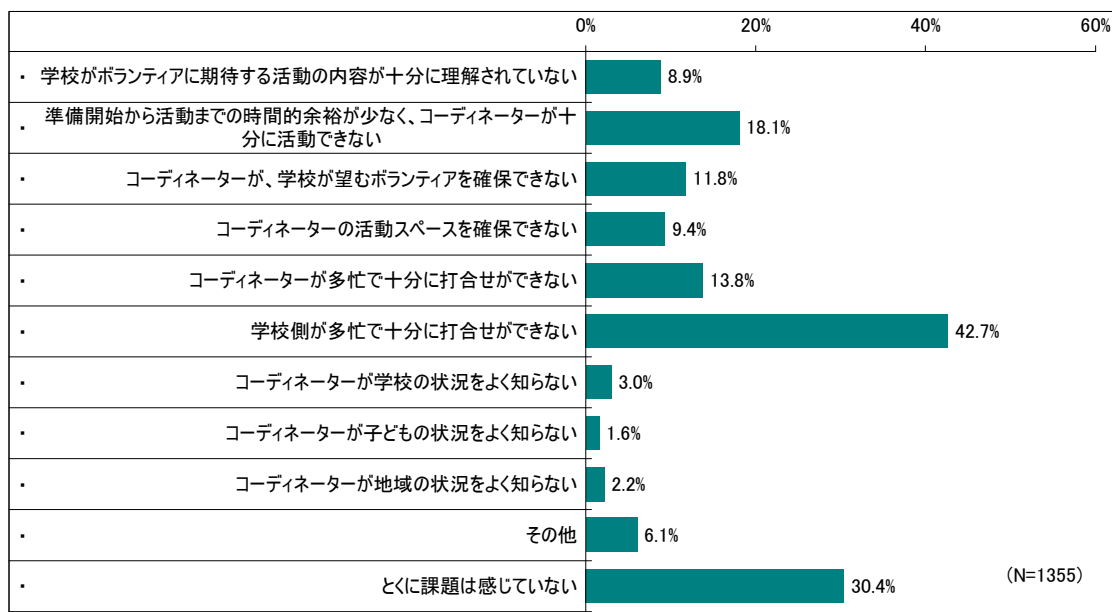


コーディネーターの選定に関して、「PTA 会員や日頃付き合いのある地域住民を教育委員会に推薦した」学校は 40.1%、「PTA 会員や日頃付き合いのある地域住民から紹介された人物や学内の教職員から推薦のあった人物を教育委員会に推薦した」学校は 15%前後である一方、「教育委員会から推薦のあった人物を受け入れた」学校は 25.4%である（図表 4-22）。コーディネーターとの連携に関してもっとも多くの学校が感じている課題としては、「学校側が多忙で十分に打合せができない」ことであり、42.7%の学校が回答している。次いで、「準備開始から活動までの時間的余裕が少なく、コーディネーターが十分に活動できない」こと（18.1%）、「コーディネーターが多忙で十分に打合せができない」こと（13.8%）等が指摘されている（図表 4-22、図表 4-23）。

図表 4-22 コーディネーター選定に関する実施事項（複数回答）

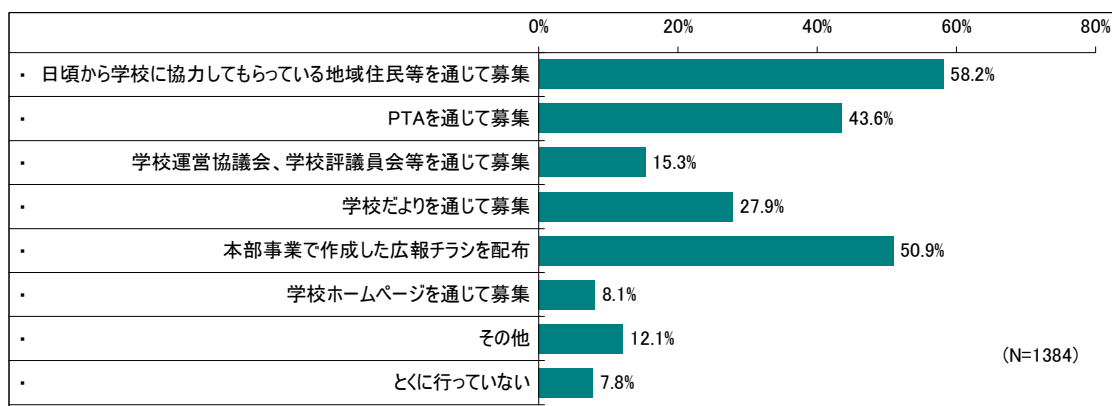


図表 4-23 コーディネーターとの連携で感じる課題（複数回答）

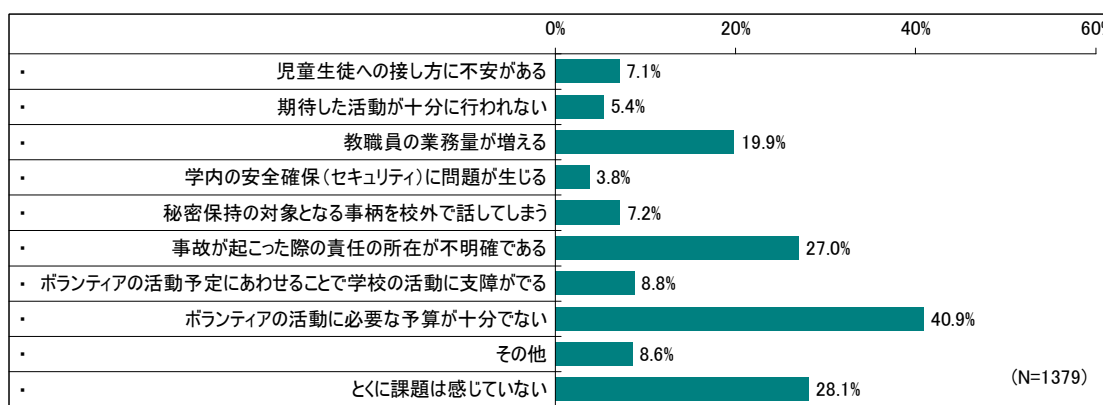


ボランティアの募集に関して、もっとも多く多くの学校が実施しているのは「日頃から学校に協力してもらっている地域住民等を通じて募集」することであり、半数以上（58.2%）が回答している。また、「本部事業で作成した広報チラシを配布」する学校は50.9%、「PTAを通じて募集」する学校は43.6%となっている（図表 4-24）。ボランティアとの協働に当たって学校が感じている課題としては、「ボランティアの活動に必要な予算が十分でない」こと（40.9%）、「事故が起こった際の責任の所在が不明確である」こと（27.0%）、「教職員の業務量が増える」こと（19.9%）等が挙げられ、「とくに課題は感じていない」学校も 28.1%である（図表 4-25）。

図表 4-24 ボランティア募集に関する実施事項（複数回答）



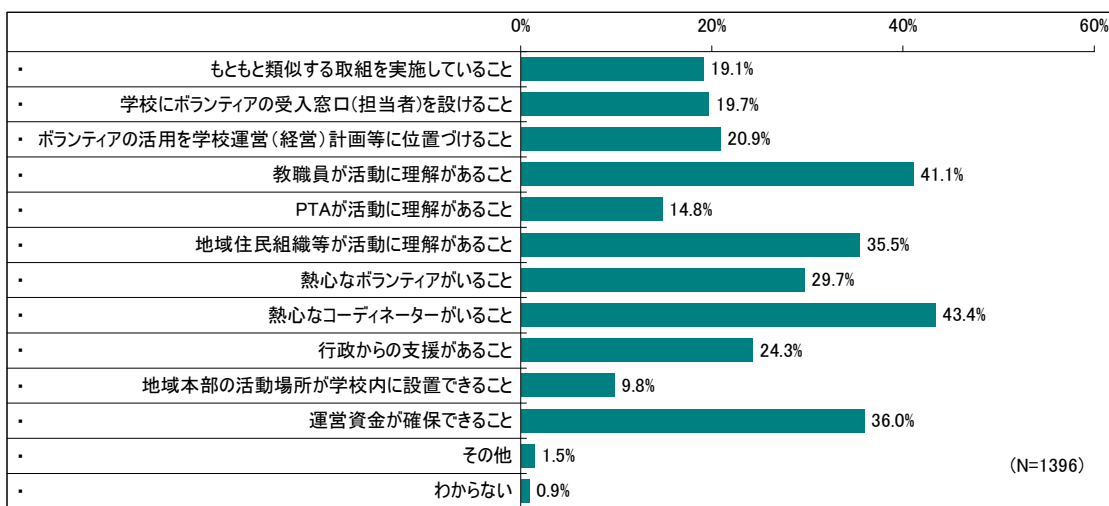
図表 4-25 ボランティアとの協働で感じる課題（複数回答）



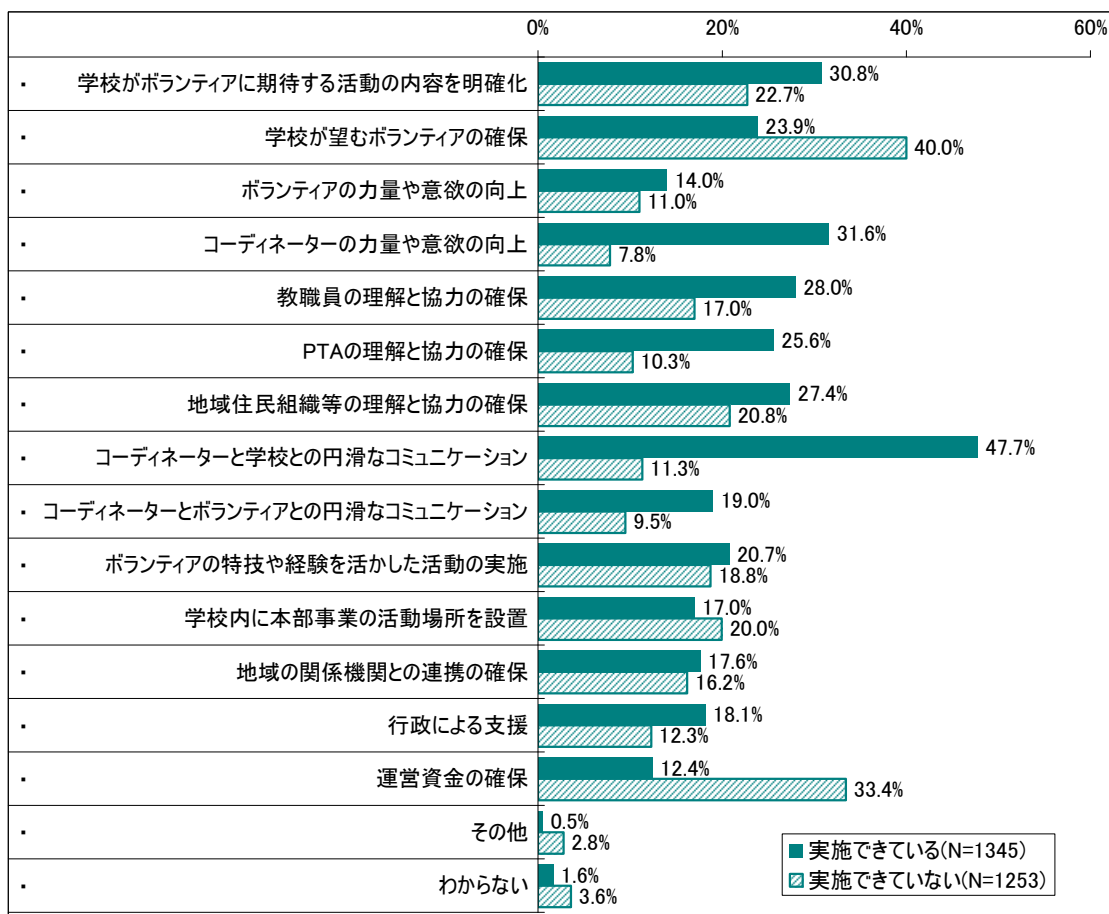
本部事業を新たに開始し、学校支援地域本部を立ち上げるに当たって、もっとも多くの学校が重要なことだと考えていることは、「熱心なコーディネーターがいること」(43.4%)であり、次いで「教職員が活動に理解があること」(41.1%)、「運営資金が確保できること」(36.0%)、「地域住民組織等が活動に理解があること」(35.5%)の順になっている(図表4-26)。なお、本部事業を成功させるために重視していることのうち、十分に実施できていると感じている学校の割合がもっとも高いのは「コーディネーターと学校との円滑なコミュニケーション」(47.7%)であり、「コーディネーターの力量や意欲の向上」(31.6%)、「学校がボランティアに期待する活動の内容を明確化」すること(30.8%)等も相対的に高くなっている。一方、重視しているものの十分に実施できていないこととしては、「学校が望むボランティアの確保」(40.0%)及び「運営資金の確保」(33.4%)の回答割合が他に比して高い(図表4-27)。

全体として、本部事業がうまくいっている、あるいは、ある程度うまくいっていると感じている学校は82.5%となっている(図表4-28)。

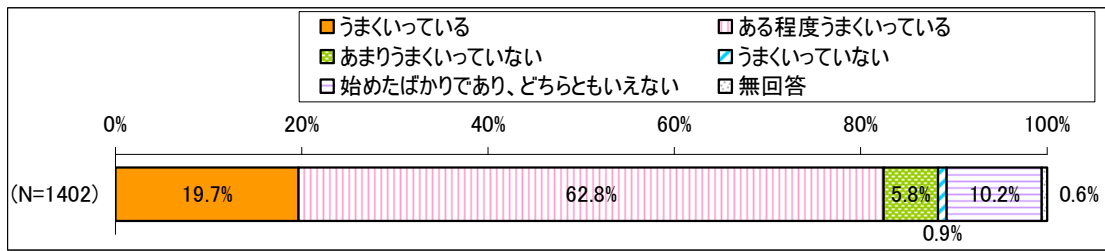
図表 4-26 本部事業立ち上げのために重要なこと（複数回答）



図表 4-27 本部事業成功のために重視して実施できている/いないこと（複数回答）



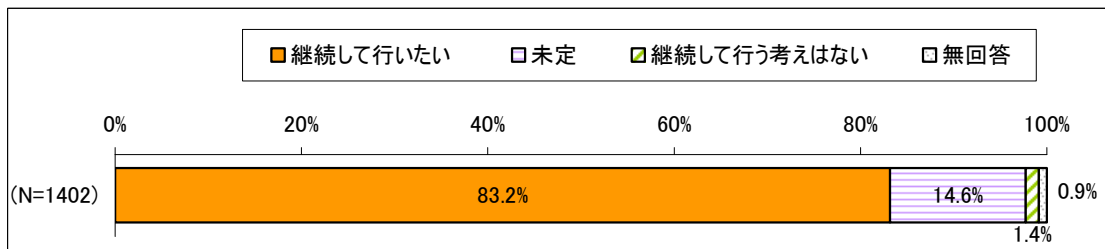
図表 4-28 本部事業成功の順調程度



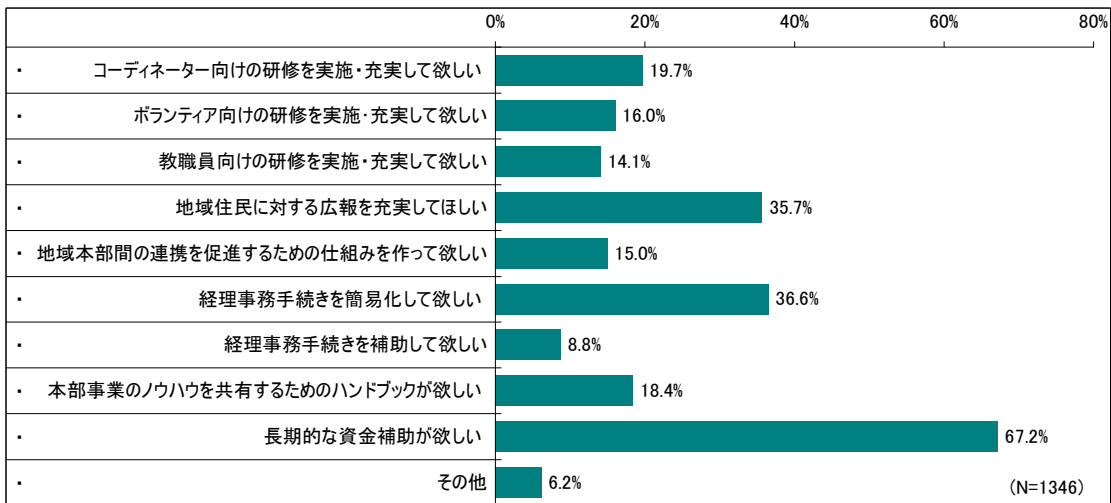
④ 本部事業の今後の予定等について

本部事業の今後については、継続して行いたいと考えている学校が 83.2%に上り、未定としている学校が 14.6%、継続して行う考えを有していない学校は 1.4%である（図表 4-29）。本部事業に関する要望としては、「長期的な資金補助」を求める声が圧倒的に高くなっており（67.2%）、その他には「経理事務手続きの簡易化」（36.6%）、「地域住民に対する広報の充実」（35.7%）等が指摘されている（図表 4-30）。

図表 4-29 本部事業の今後の継続意向



図表 4-30 本部事業に関する要望



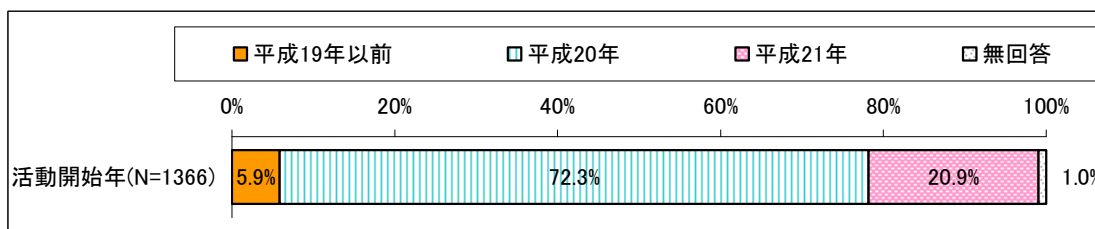
(3) コーディネーター対象アンケート結果

① 本部事業及びコーディネーターの概要について

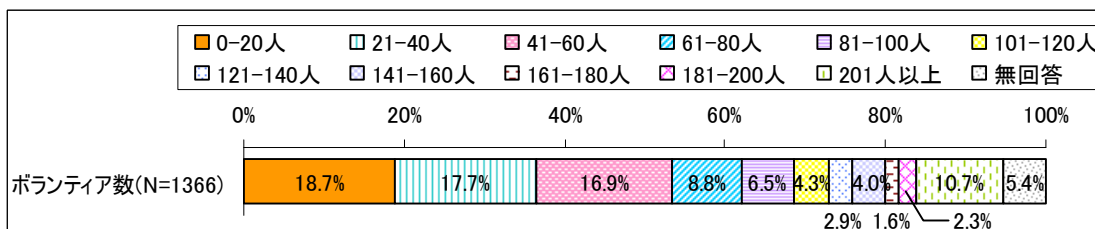
本部事業の活動開始年は、アンケートに回答した 1366 人のコーディネーターが活動している地域本部のうち、平成 20 年が 72.3%、平成 21 年以降が 20.9%となっている（図表 4-31）。平成 19 年以前と回答した地域本部も 5.9%あるが、本部事業が平成 20 年度（2008 年度）に開始されたことを鑑みると、この 5.9%の地域においては、本部事業と同様に学校と地域とが連携した取組を平成 19 年以前から何らかの形で実施していたことが予想される。

本部事業の規模については、ボランティアの人数が 20 人以下の地域本部が 18.7%でもっとも多く、次いで 21～40 人（17.7%）、41～60 人（16.9%）の順となっている（図表 4-32）。また、コーディネーターの人数は 1 人の地域本部が 53.0%と半数を超え、2 人が 20.0%、3 人が 10.8%である（図表 4-33）。

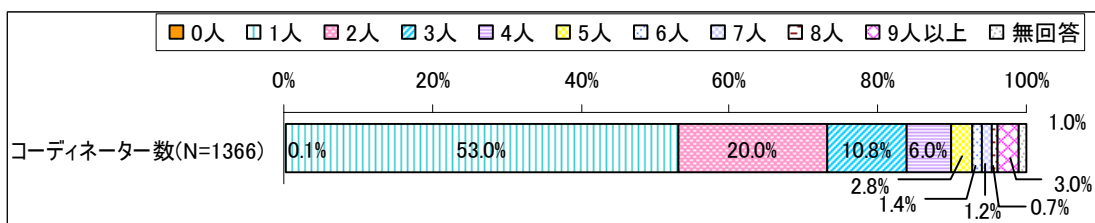
図表 4-31 本部事業活動開始年



図表 4-32 ボランティア数



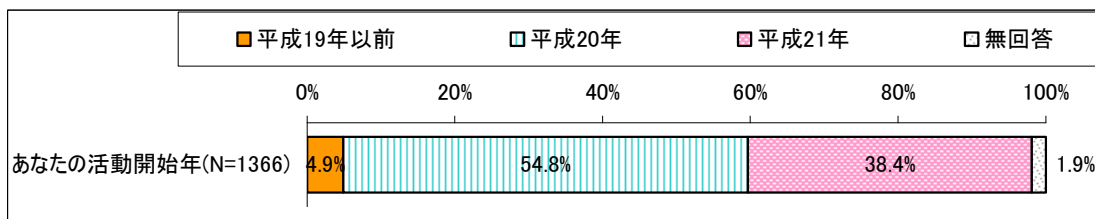
図表 4-33 コーディネーター数



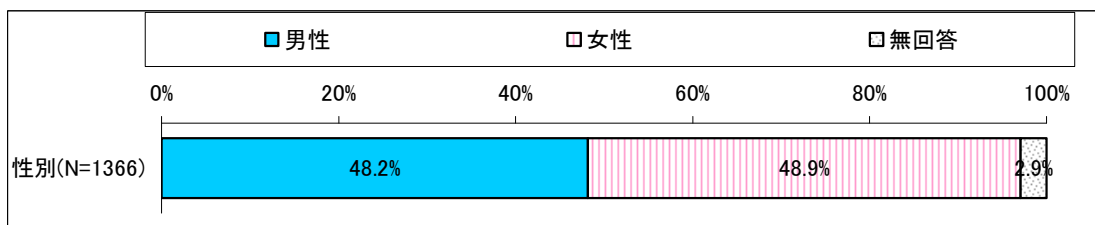
コーディネーター自身の活動開始年は、平成 20 年が 54.8%、平成 21 年が 38.4%であり、平成 19 年以前が 4.9%となっている（図表 4-34）。この 4.9%のコーディネーターも、平成 19 年以前から本部事業と同様の活動に取り組んでいたことが予想される。なお、コーディネ

ネーターの性別は、男性が 48.2%、女性が 48.9%とほぼ半数に分かれており（図表 4-35）、年齢はもっとも多いのが 60代で 32.1%、次いで 40代（30.7%）、50代（20.5%）の順となっている（図表 4-36）。また、コーディネーターの属性を見ると、「元 PTA 関係者」が 29.8%、「退職教職員」が 24.4%、「地域住民組織等（自治会等）関係者」が 21.0%と高い値を示している（図表 4-37）。

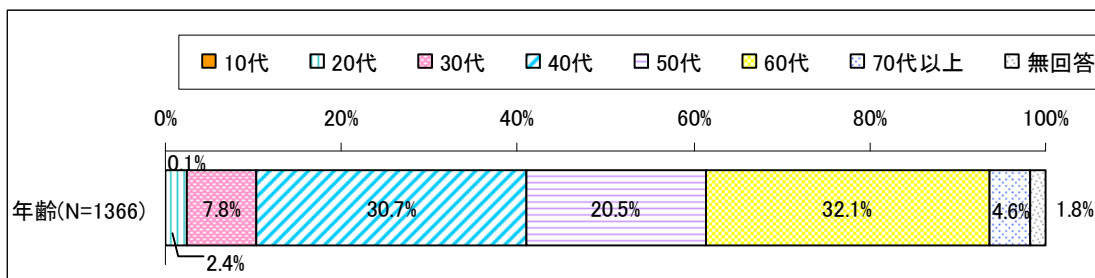
図表 4-34 コーディネーターの活動開始年



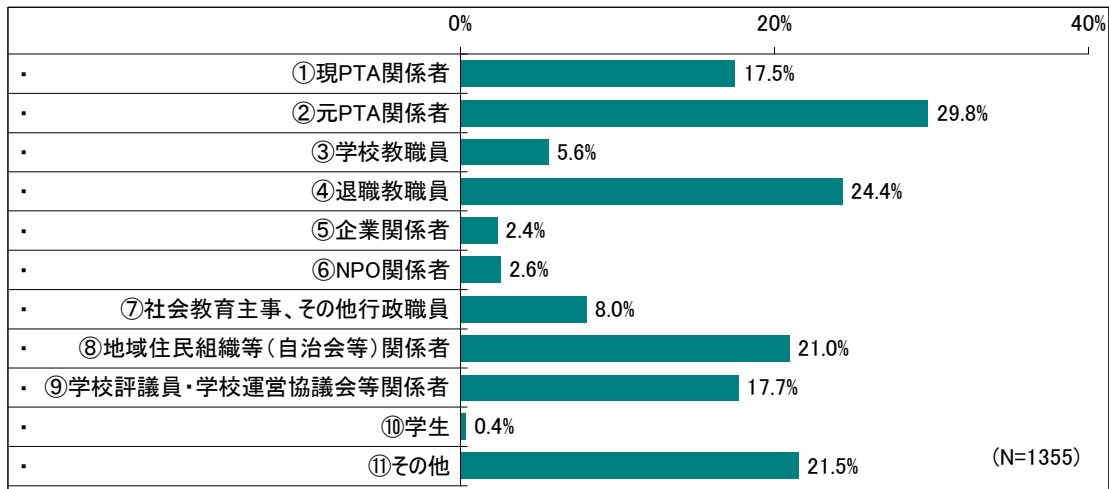
図表 4-35 コーディネーターの性別



図表 4-36 コーディネーターの年齢



図表 4-37 コーディネーターの属性（複数回答）

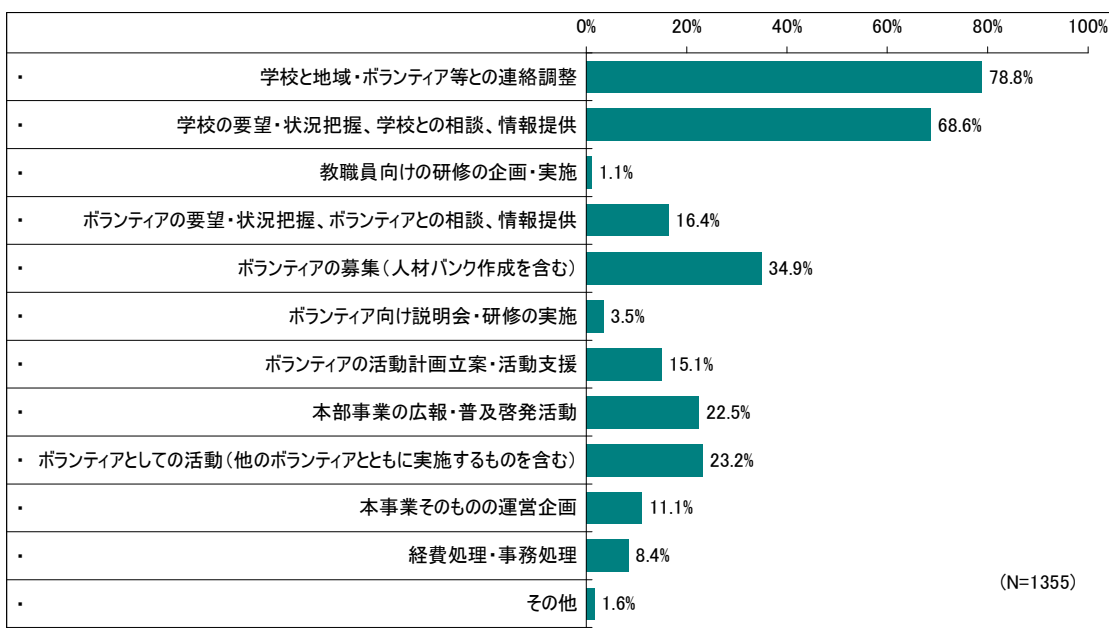


② 本部事業における取組について

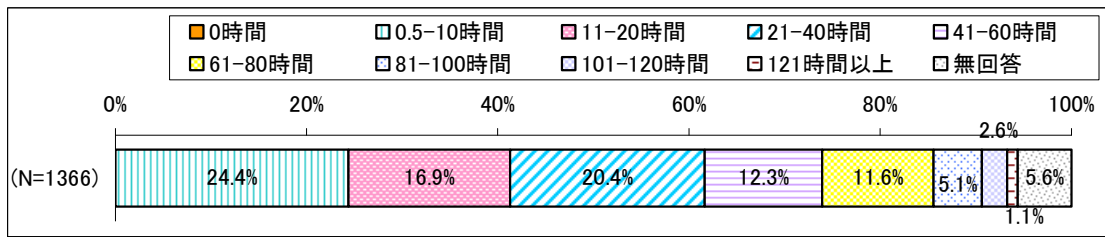
コーディネーターが力を入れて取り組んでいる活動としては、「学校と地域・ボランティア等との連絡調整」と回答した割合が 78.8%にのぼる。その他、「学校の要望・状況把握、学校との相談、情報提供」が 68.6%、「ボランティアの募集」が 34.9%となっている（図表 4-38）。

コーディネーターとして活動している 1 ヶ月の平均時間は、30 分～10 時間の割合がもっとも高く 24.4%、次いで 21～40 時間（20.4%）、11～20 時間（16.9%）の順である（図表 4-39）。また、1 ヶ月間平均の学校訪問回数を見ると、2～4 回が 25.1%ともっとも多く、8～10 回が 16.5%、16～20 回が 15.2%となっている（図表 4-40）。

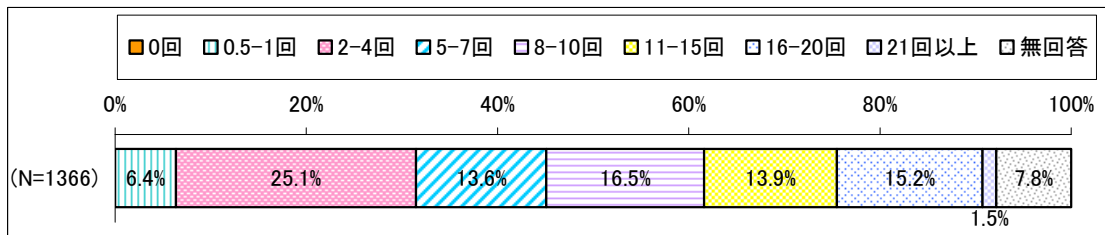
図表 4-38 コーディネーターとして力を入れて取り組んでいる活動（複数回答）



図表 4-39 コーディネーターとしての1ヶ月間の活動時間

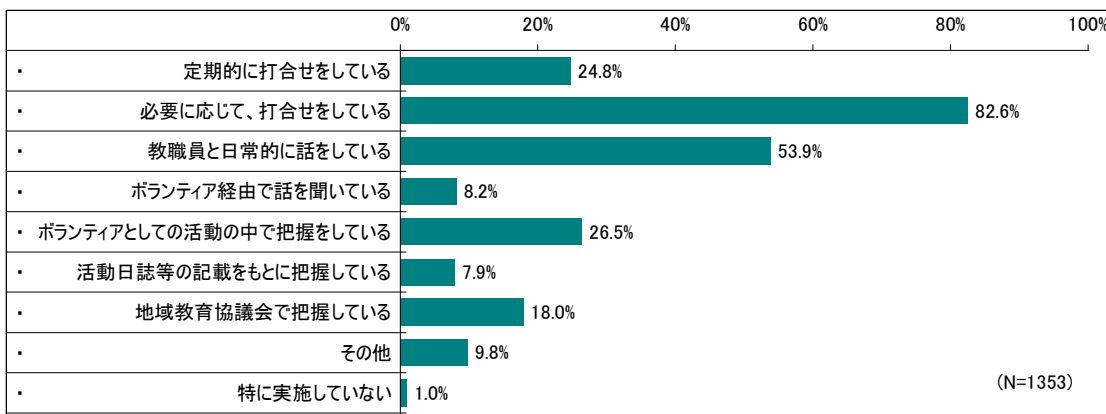


図表 4-40 コーディネーターとしての1ヶ月間の学校訪問回数

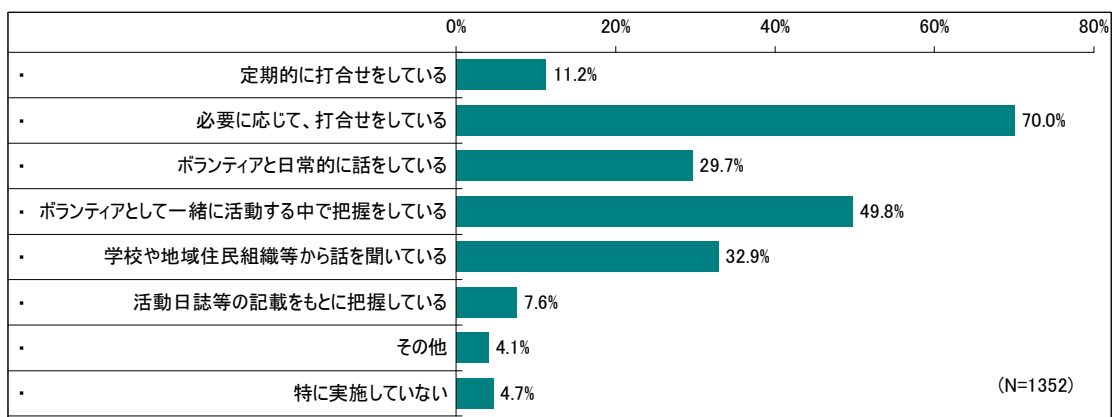


コーディネーターによる学校の要望把握方法については、82.6%のコーディネーターが「必要に応じて打合せをしている」と回答しており、「教職員と日常的に話をしている」コーディネーターは53.9%、「ボランティアとしての活動の中で把握している」割合は26.5%、「定期的に打合せをしている」のは24.8%である（図表 4-41）。一方で、ボランティアの要望把握方法は、「必要に応じて打合せをしている」（70.0%）ほか、「ボランティアとして一緒に活動する中で把握をしている」コーディネーターが（49.8%）、「学校や地域住民組織等から話を聞いている」コーディネーターが（32.9%）となっている（図表 4-42）。

図表 4-41 学校の要望把握方法（複数回答）



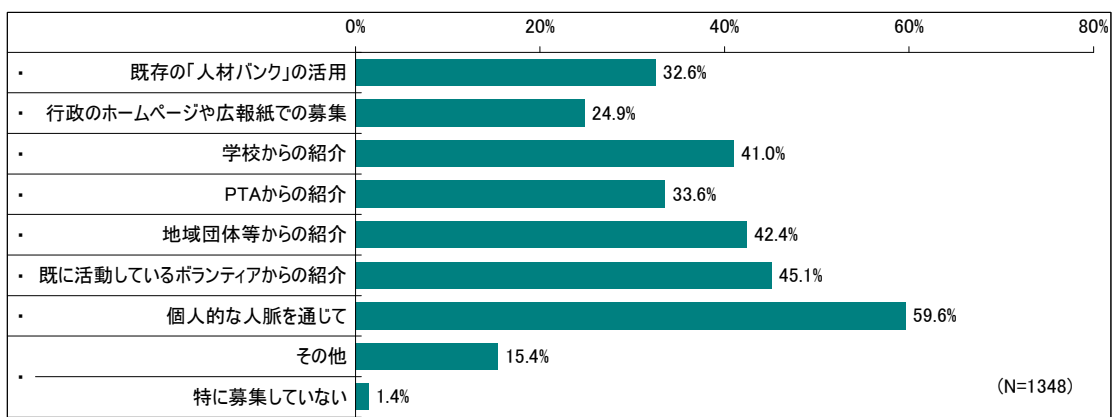
図表 4-42 ボランティアの要望把握方法（複数回答）



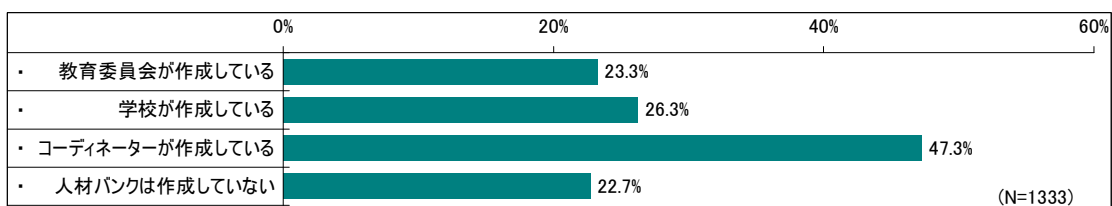
地域本部におけるボランティアの募集方法として、もっとも多いのは「個人的な人脈」の活用であり、59.6%のコーディネーターが回答している。次いで、「既に活動しているボランティアからの紹介」（45.1%）、「地域団体等からの紹介」（42.4%）、「学校からの紹介」（41.0%）の順となっている（図表 4-43）。

人材バンクの作成状況については、「コーディネーターが作成している」割合が 47.3%、「学校が作成している」割合が 26.3%、「教育委員会が作成している」割合が 23.3%であり、「作成していない」地域本部は 22.7%である（図表 4-44）。人材バンクを何らかの形で作成している地域本部のうち、人材バンクをよく活用している、あるいは、ある程度活用しているのは 84.5%、あまり活用していないあるいは全く活用していないのは 15.5%となっている（図表 4-45）。

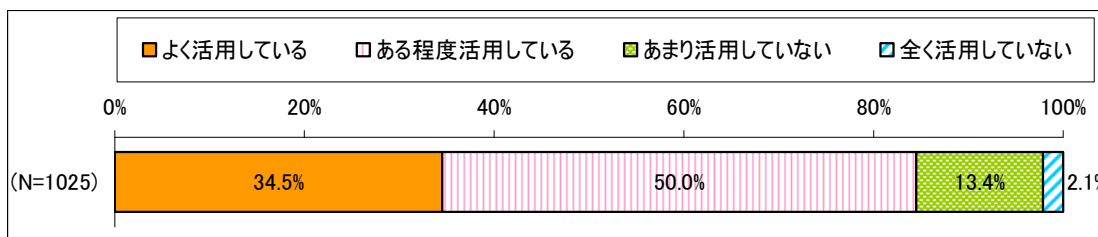
図表 4-43 ボランティアの募集方法（複数回答）



図表 4-44 人材バンク作成の有無（複数回答）



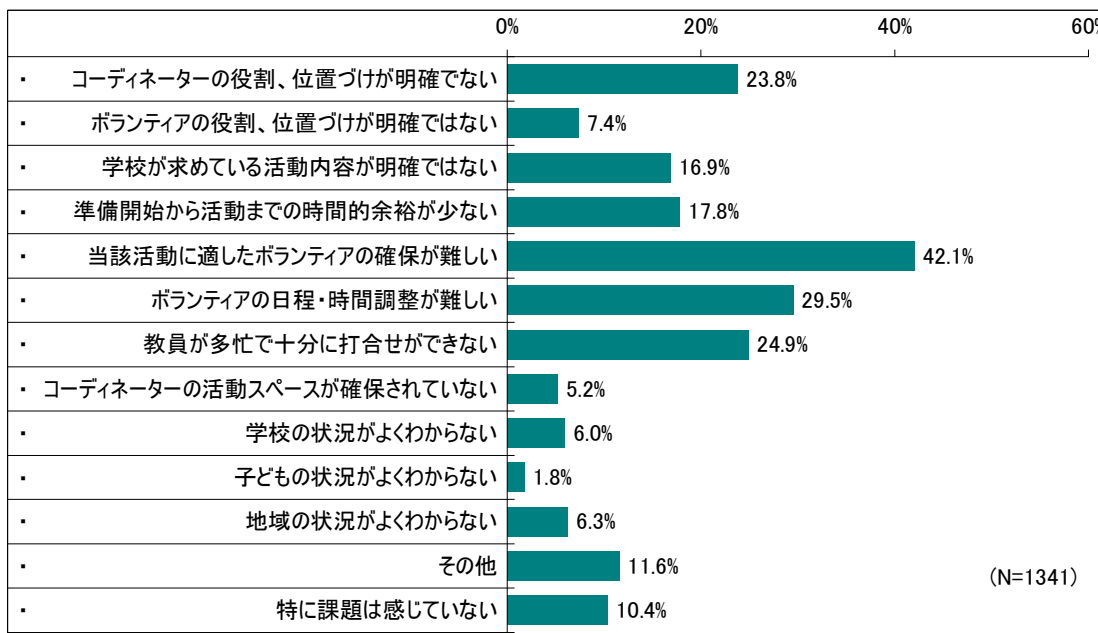
図表 4-45 人材バンク活用状況（人材バンクを作成している場合）



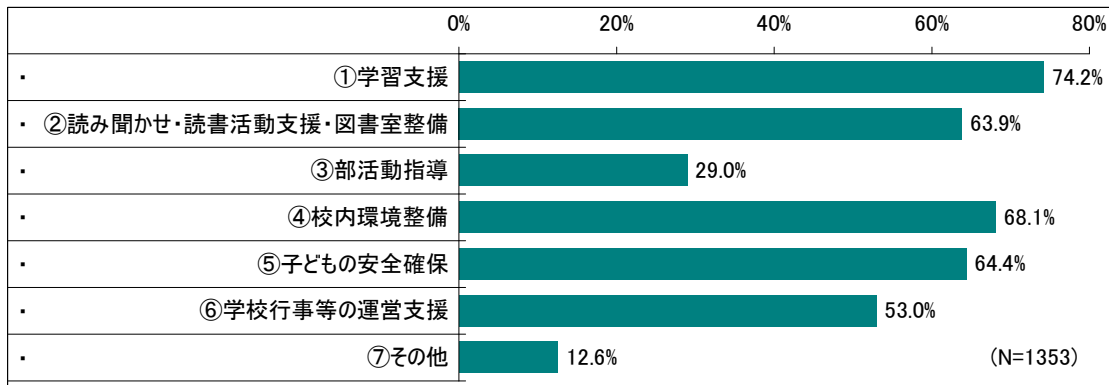
コーディネーターとして特に課題として感じている点は、「活動に適したボランティアの確保が難しい」（42.1%）、「ボランティアの日程・時間調整が難しい」（29.5%）、「教職員が多忙で十分に打合せができない」（24.9%）、「コーディネーターの役割、位置づけが明確でない」（23.8%）等が挙げられる（図表 4-46）。

本部事業で取り組んでいる活動として、もっとも回答割合が高いのは「学習支援」であり 74.2%に上る。次いで、「校内環境整備」（68.1%）、「子どもの安全確保」（64.4%）、「読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備」（63.9%）の順となっている（図表 4-47）。このうち学習支援の具体的な内容を見ると、「ゲストティーチャーとして授業を実施」している地域本部が 53.0%と半数以上であり、「授業における実験、実習、校外学習の補助」が 47.6%、「教職員のアシスタントとしての授業の補助」が 41.4%である（図表 4-48）。

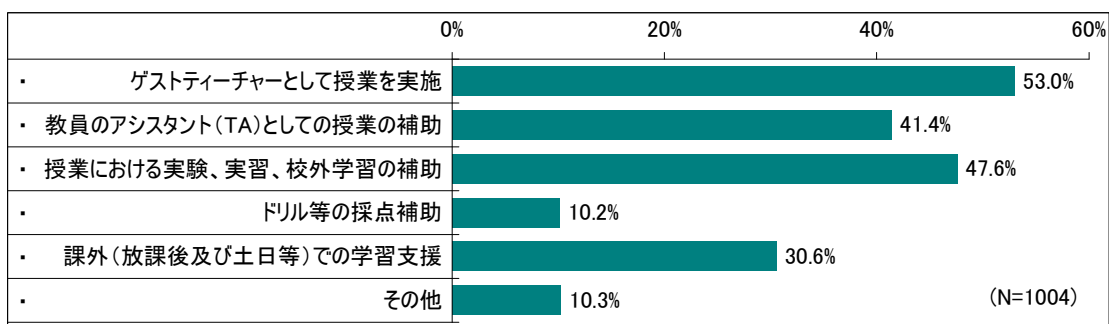
図表 4-46 コーディネーターとして感じている課題（複数回答）



図表 4-47 本部事業で取り組んでいる活動（複数回答）



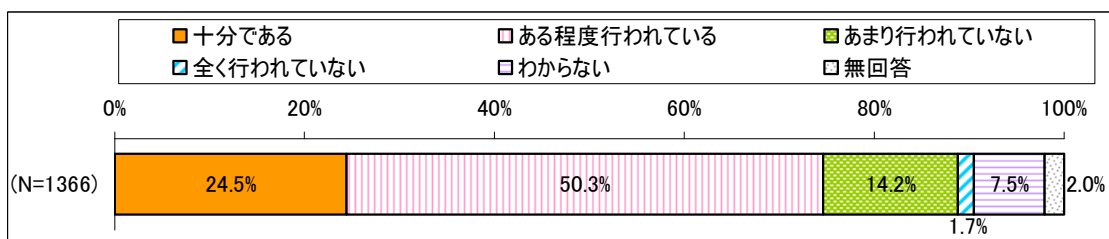
図表 4-48 学習支援に関する具体的な活動内容（複数回答）



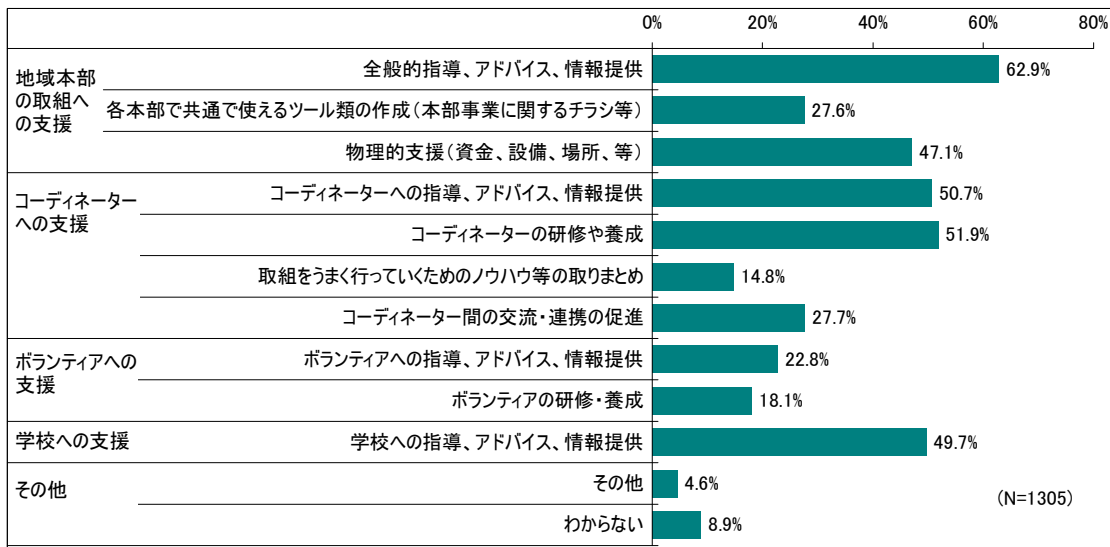
本部事業の実施に当たっての教育委員会による支援について、十分である、あるいは、ある程度行われていると感じているコーディネーターの割合は74.8%、あまり行われていない、あるいは、全く行われていないの回答割合は15.9%である（図表 4-49）。教育委員会による支援の具体的な内容を見ると、「全般的指導、アドバイス、情報提供」が62.9%と最も多く、次いで「コーディネーターの研修や養成」が51.9%、「コーディネーターへの指導、アドバイス、情報提供」が50.7%、「学校への指導、アドバイス、情報提供」が49.7%、「物理的支援（資金、設備、場所、等）」が47.1%となっている（図表 4-50）。

なお、コーディネーターが活動の中で主に相談する相手としては、副校長、教頭が最も多く74.4%、次いで校長（56.3%）、教育委員会担当者（38.3%）の順である（図表 4-51）。

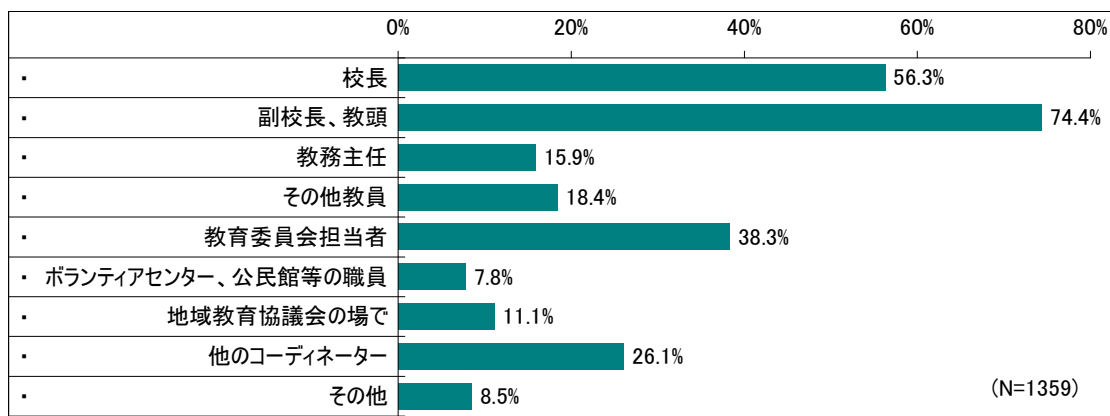
図表 4-49 教育委員会による支援に対する評価



図表 4-50 教育委員会による日常的な支援の有無（複数回答）



図表 4-51 活動の中で主に相談する相手（複数回答）

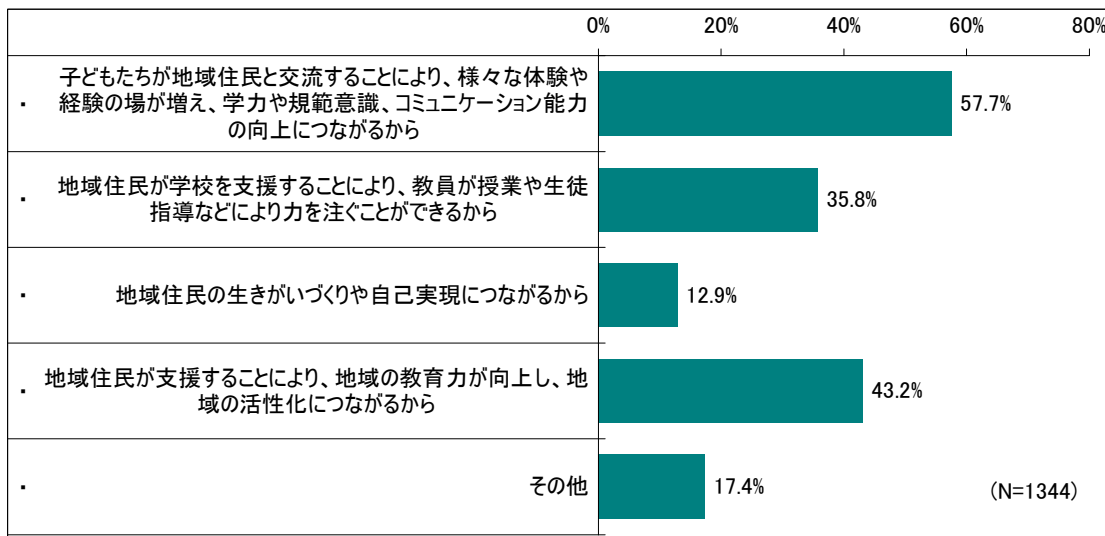


③ 本部事業参加のきっかけと効果について

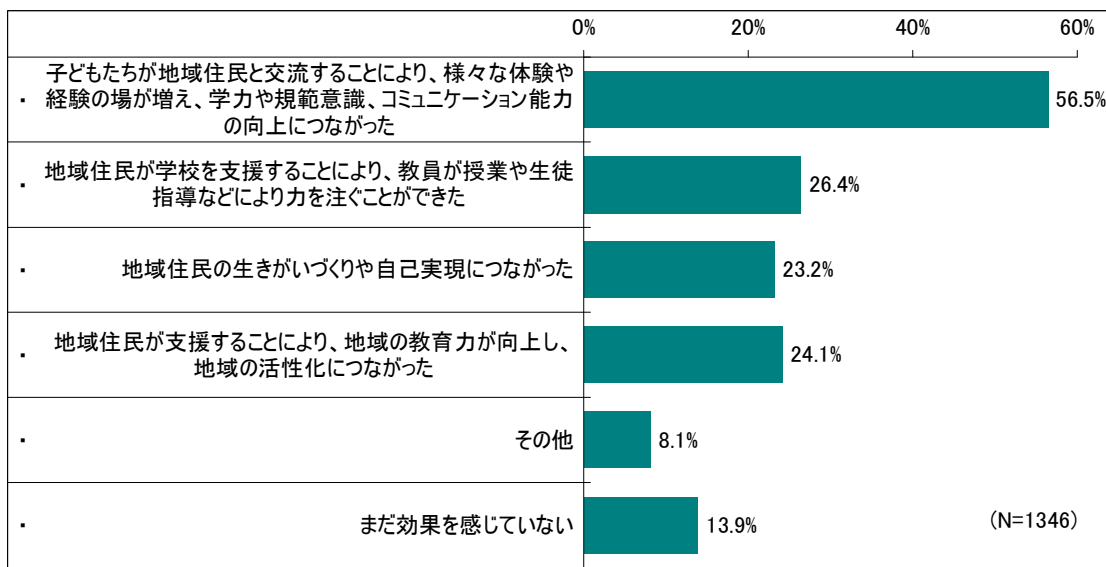
本部事業のコーディネーターをしようと考えたきっかけとしては、本部事業を通じて「子どもたちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上につながる」（子どもの学力等向上）と思ったコーディネーターが 57.7%、「地域住民が支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながる」（地域の教育力等向上）と考えたのが 43.2%であり、「地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができる（教員の教育専念体制構築）から」（35.8%）、「地域住民の生きがいがづくりや自己実現につながる（地域住民の生きがいがづくり）から」（12.9%）となっている（図表 4-52）。

本部事業による活動の結果、実際に得られたと感じられる効果について、子どもの学力等向上を挙げているコーディネーターは 56.5%、次いで教員の教育専念体制構築は 26.4%、地域の教育力等向上は 24.1%、地域住民の生きがいがづくりは 23.2%である（図表 4-53）。

図表 4-52 コーディネーターをしようと考えたきっかけ（複数回答）



図表 4-53 本部事業による効果（複数回答）

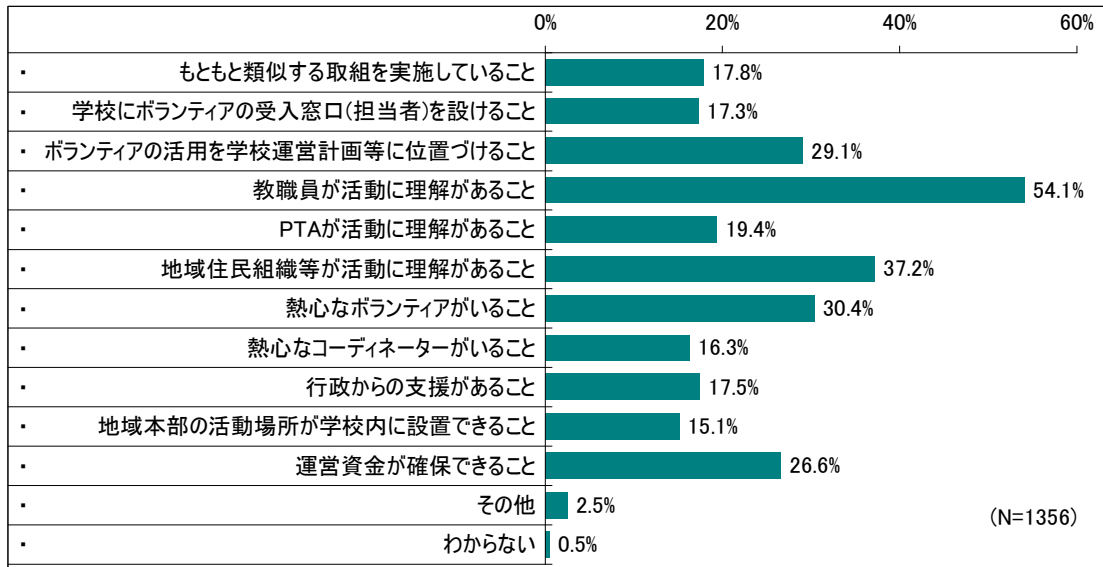


④ 本部事業参加を成功させるための条件や要望について

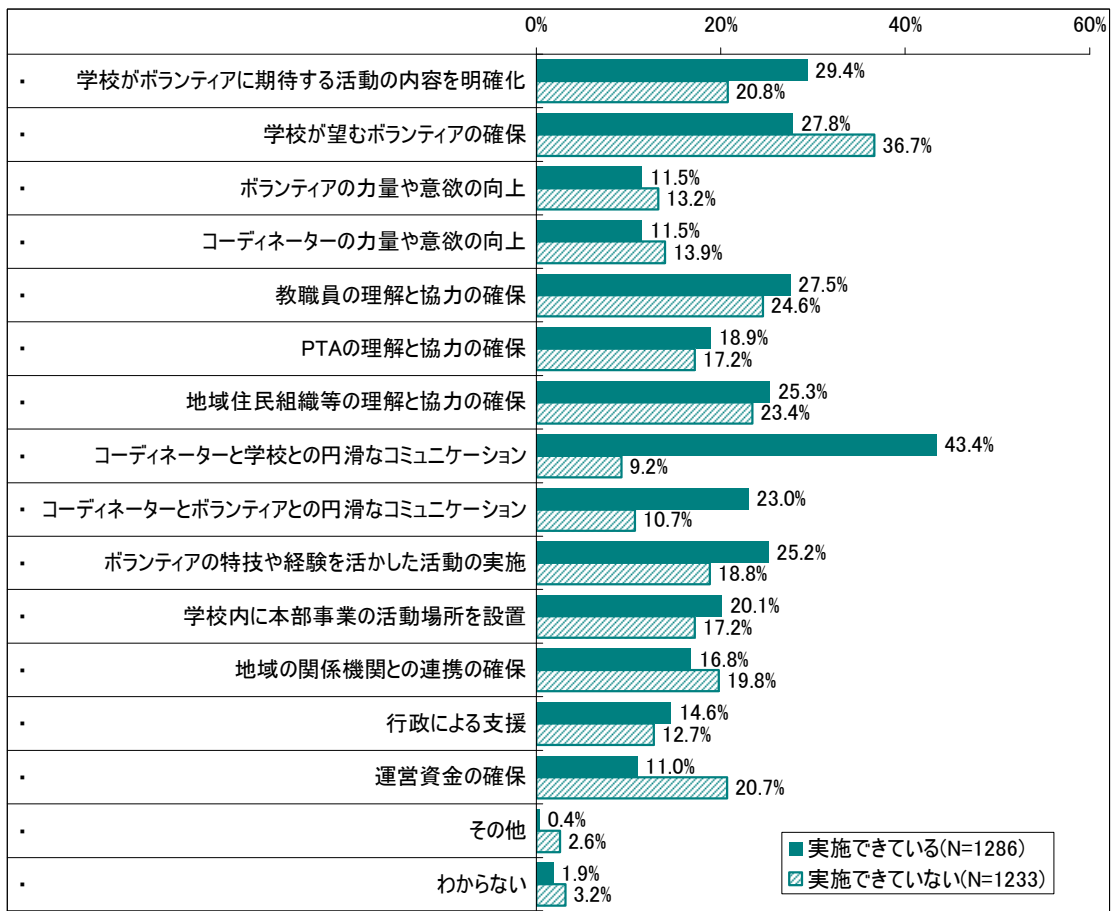
本部事業を新たに開始し、学校支援地域本部を立ち上げるために重要なこととして、半数以上（54.1%）のコーディネーターが挙げているのは教職員の活動に対する理解である。次いで、「地域住民組織等が活動に理解があること」（37.2%）、「熱心なボランティアがいること」（30.4%）が指摘されている（図表 4-54）。本部事業を成功させるためにコーディネーターが重視していて実際に実施できていることは、「コーディネーターと学校との円滑なコミュニケーション」（43.4%）がもっとも多く、その他には「学校がボランティアに期待する活動の内容を明確化」すること（29.4%）、「学校が望むボランティアを確保」すること（27.8%）、「教職員の理解と協力を確保」すること（27.5%）等が挙げられている。一方、重視しているものの実施できていないことは、「学校が望むボランティアを確保」すること（36.7%）、「教職員の理解と協力を確保」すること（24.6%）、「地域住民組織等の理解と協

力を確保」すること（23.4%）、「学校がボランティアに期待する活動の内容を明確化」すること（20.8%）等である（図表 4-55）。

図表 4-54 本部事業立ち上げのために重要なこと（複数回答）



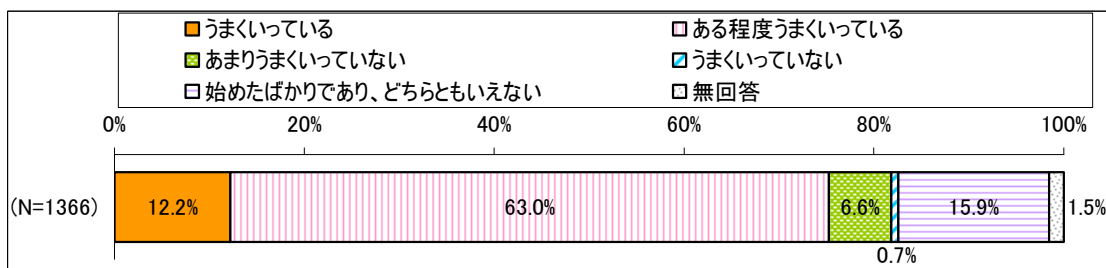
図表 4-55 本部事業成功のために重視していて実施できている/いないこと（複数回答）



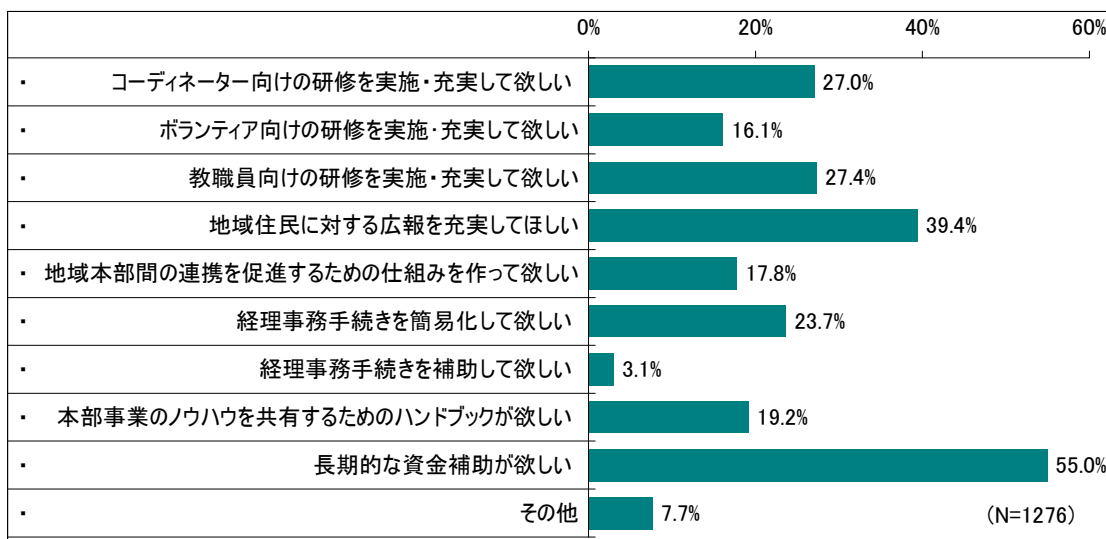
本部事業の実施状況に関するコーディネーターの評価を見ると、うまくいっている、あるいは、ある程度うまくいっていると感じている割合は75.2%、あまりうまくいっていない、あるいは、うまくいっていないと感じている割合は7.3%、始めたばかりでありどちらともいえないと感じている割合が15.9%となっている（図表 4-56）。

また、コーディネーターが感じている本部事業に関する要望としては、「長期的な資金補助」を求める声をもっとも多く（55.0%）、次いで「地域住民に対する広報の充実化」（39.4%）、「教職員向け研修の実施・充実化」（27.4%）、「コーディネーター向け研修の実施・充実化」（27.0%）、「経理事務手続きの簡易化」（23.7%）となっている（図表 4-57）。

図表 4-56 本部事業の順調程度



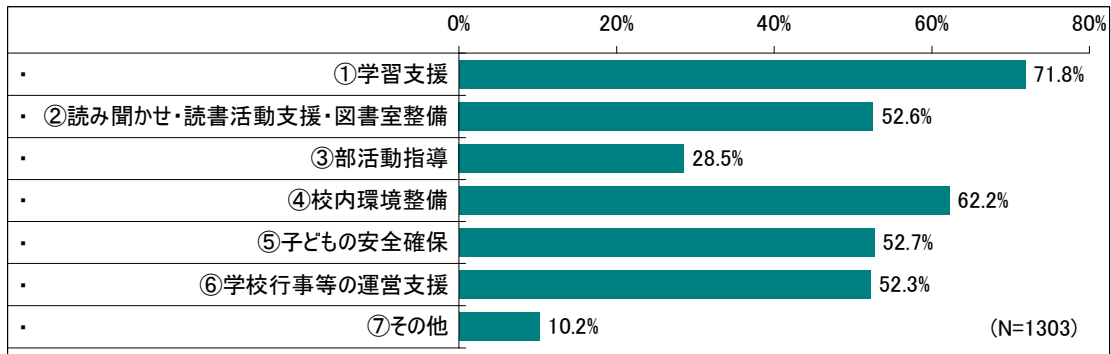
図表 4-57 本部事業に関する要望（複数回答）



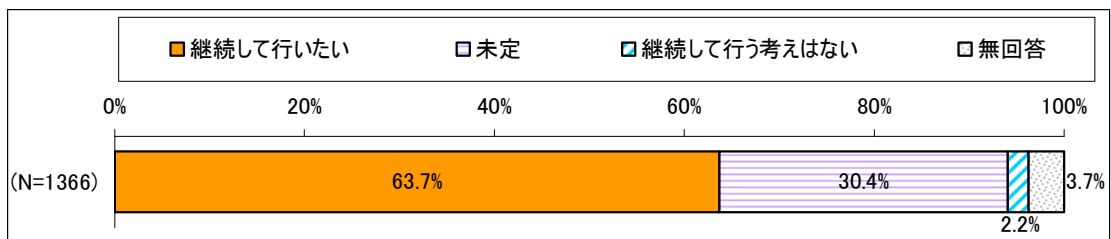
⑤ 本部事業の今後の予定について

本部事業の今後の展開に関して、取り組みたい活動としてコーディネーターが回答しているのは、「学習支援」がもっとも多く71.8%、次いで「校内環境整備」（62.2%）、「子どもの安全確保」（52.7%）、「読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備」（52.6%）、「学校行事等の運営支援」（52.3%）の順である（図表 4-58）。なお、今後の継続意向については、継続して行いたいと考えているコーディネーターは63.7%、未定が30.4%であり、継続して行う考えはないと回答した割合は2.2%となっている（図表 4-59）。

図表 4-58 今後取り組みたい活動（複数回答）



図表 4-59 本部事業の今後の継続意向

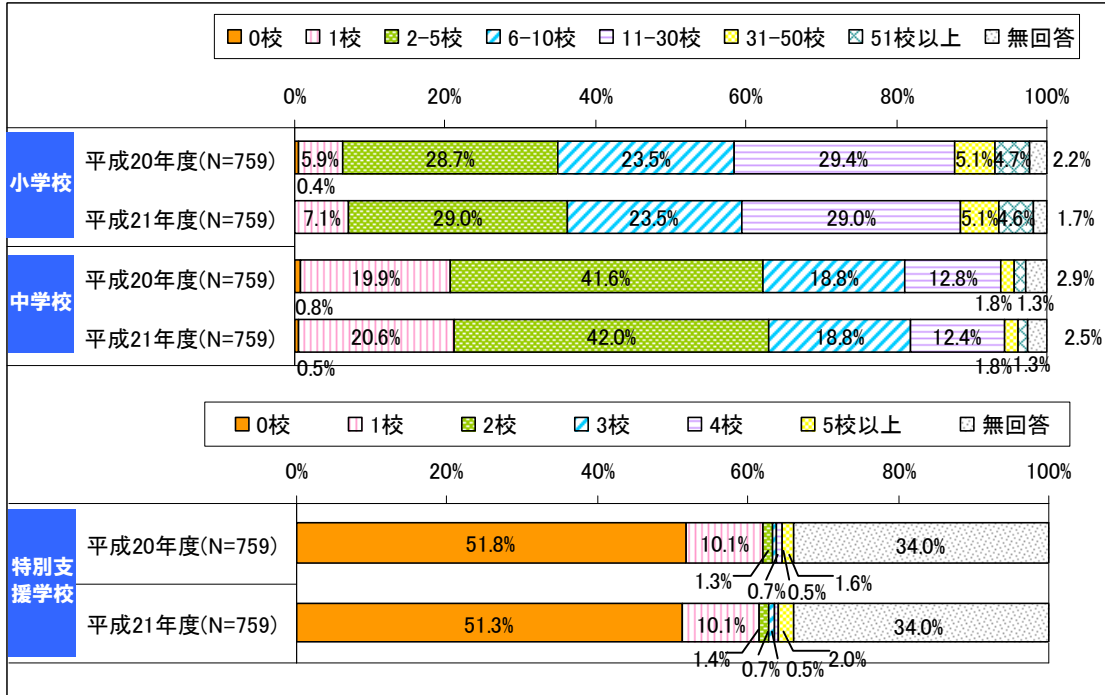


(4) 教育委員会対象アンケート結果

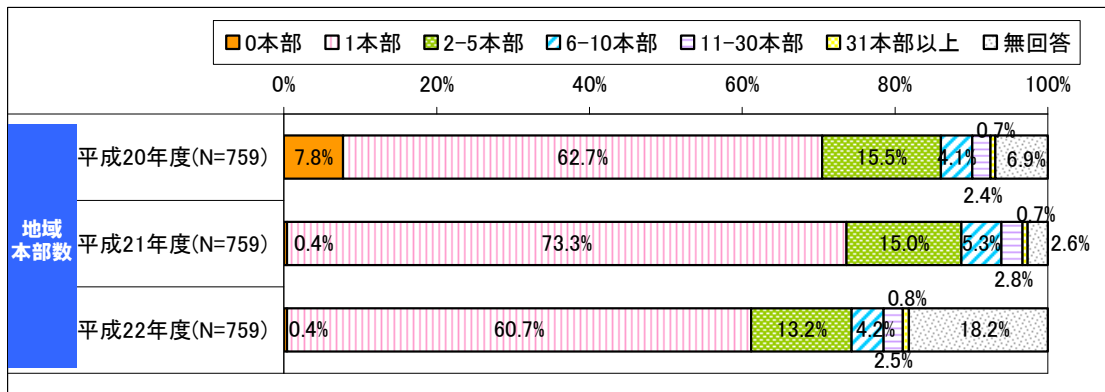
① 各市区町村における本部事業の概要について

各市区町村における学校数は、小学校については2～5校、11～30校、中学校については2～5校の割合が高く、特別支援学校は1つもない市区町村が半数以上を占めている（図表4-60）。また、地域本部数については1本部の市区町村が60.7%と圧倒的であり、次いで2～5本部が13.2%となっている（図表4-61）。地域本部の対象学校数については、小学校が2～5校、中学校は1校、特別支援学校は0校となっている市区町村がもっとも多い（図表4-62）。

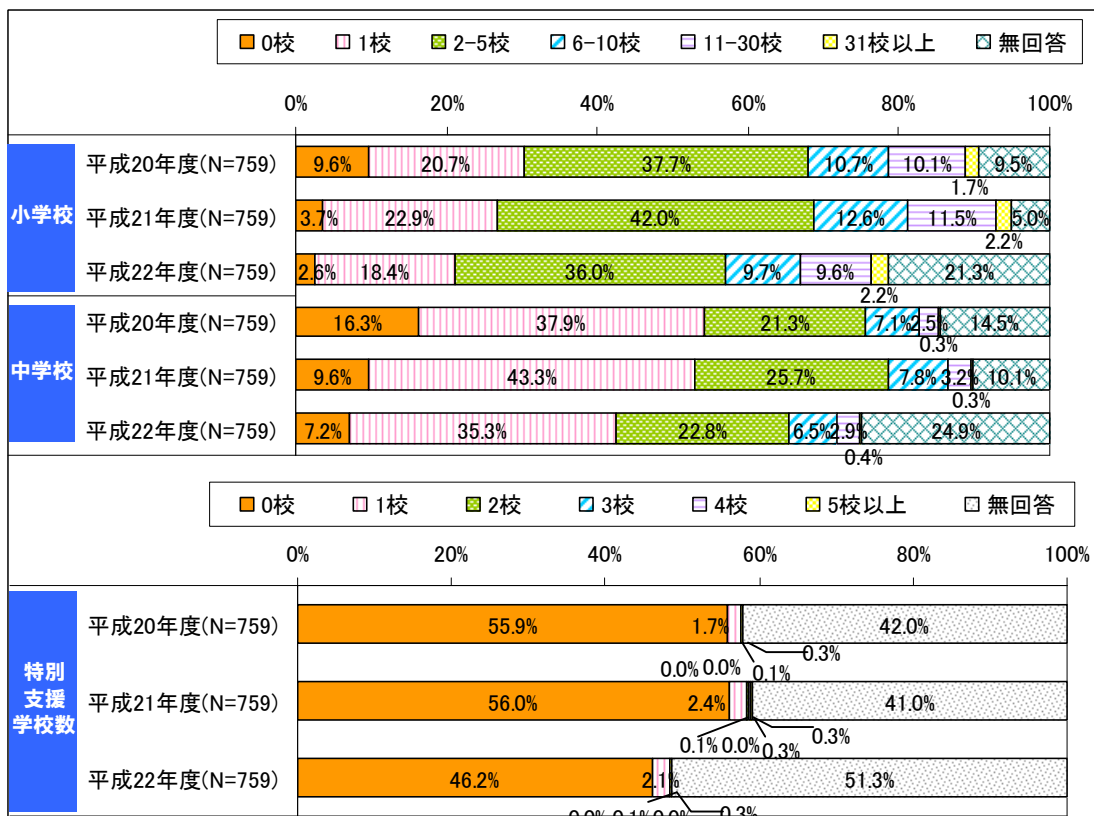
図表 4-60 市区町村における全学校数



図表 4-61 市区町村における地域本部数



図表 4-62 市区町村における地域本部対象学校数



② 本部事業の取組について

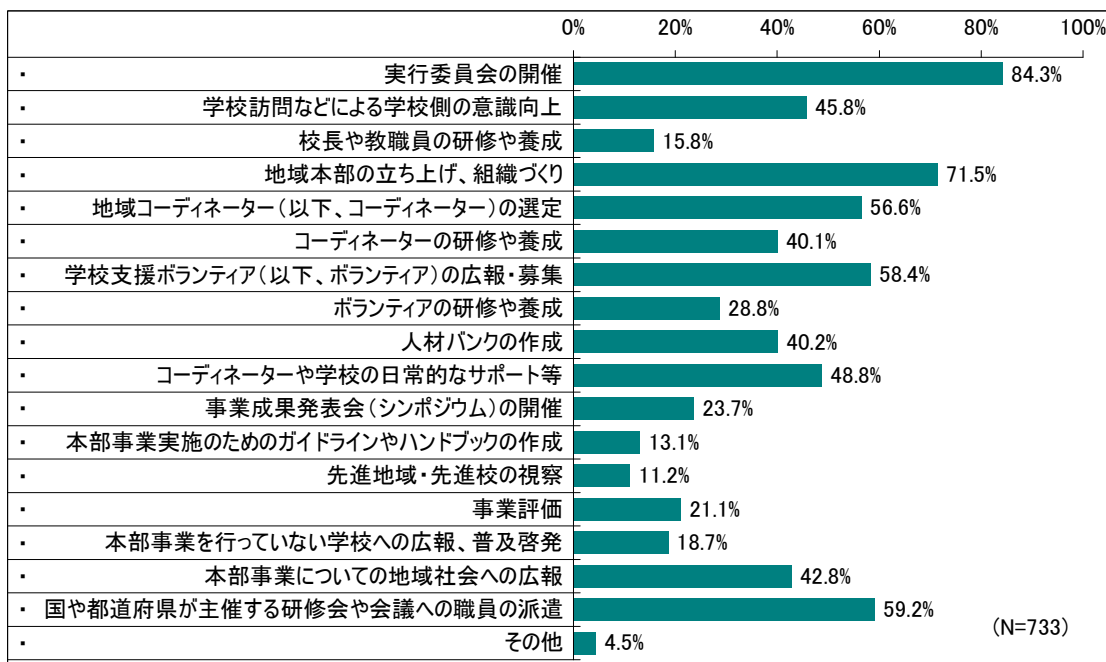
本部事業に関して、市区町村教育委員会として取り組んでいることとして、もっとも多くの回答が得られたのは「実行委員会の開催」(84.3%)である。次いで、「地域本部の立ち上げ、組織づくり」(71.5%)、「国や都道府県が主催する研修会や会議への職員の派遣」(59.2%)、「ボランティアの広報・募集」(58.4%)、「コーディネーターの選定」(56.6%)の順となっている(図表 4-63)。

各市区町村として、本部事業に取り組んでいる目的としては、「地域住民が支援することにより、地域の教育力が向上し、地域の活性化につながる」(地域の教育力等向上)と思った教育委員会が 87.5%、「子どもたちが地域住民と交流することにより、様々な体験や経験の場が増え、学力や規範意識、コミュニケーション能力の向上につながる」(子どもの学力等向上)と考えたのが 83.1%であり、「地域住民が学校を支援することにより、教員が授業や生徒指導などにより力を注ぐことができる」(教員の教育専念体制構築)と指摘した教育委員会は 75.6%、「地域住民の生きがいがづくりや自己実現につながる」(地域住民の生きがいがづくり)とした教育委員会は 58.3%である。これらの目的のうち、特に重視している目的として教育委員会が挙げているのは、子どもの学力等向上で 61.7%、次いで地域の教育力等向上(55.9%)、教員の教育専念体制構築(40.9%)、地域住民の生きがいがづくり(12.6%)となっている(図表 4-64)。

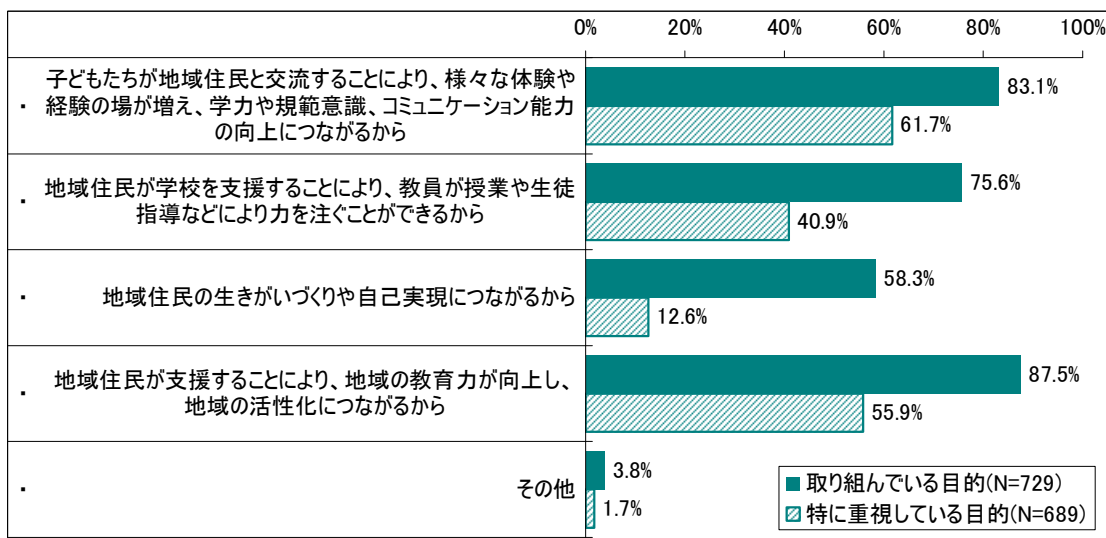
本部事業に取り組む目的として掲げたことの中で、現時点で効果が得られたあるいはある程度得られたと教育委員会が考える項目は、子どもの学力等向上(80.9%)、地域の教育力等向上(65.4%)、地域住民の生きがいがづくり(65.4%)、教員の教育専念体制構築(61.4%)

の順である（図表 4-65）。

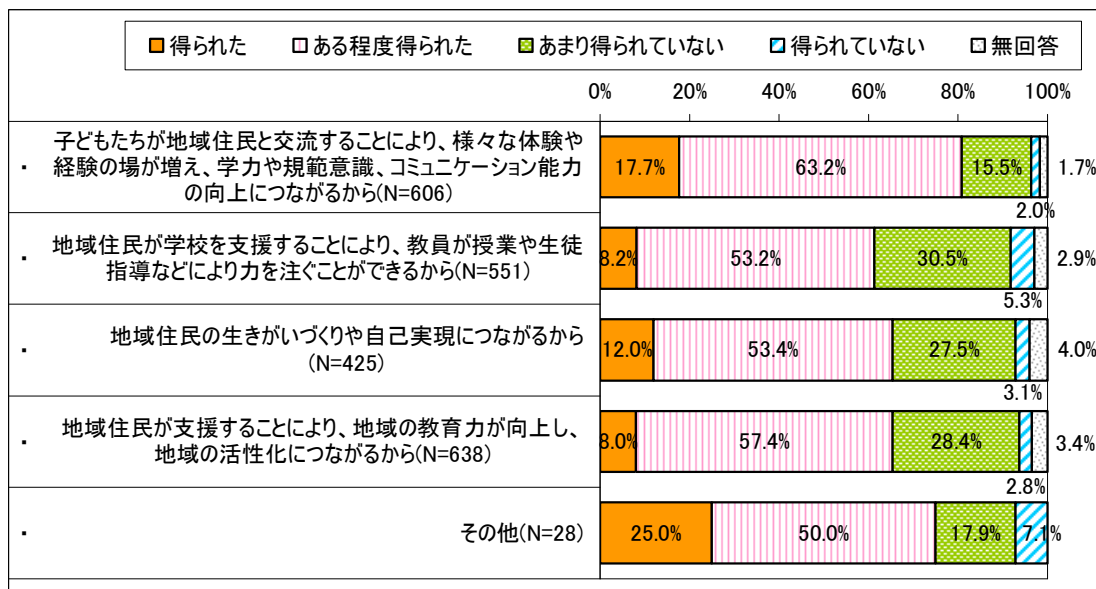
図表 4-63 本部事業に関する教育委員会としての取組（複数回答）



図表 4-64 本部事業に取り組んでいる目的、特に重視している目的（複数回答）



図表 4-65 本部事業実施目的に関する現時点での効果

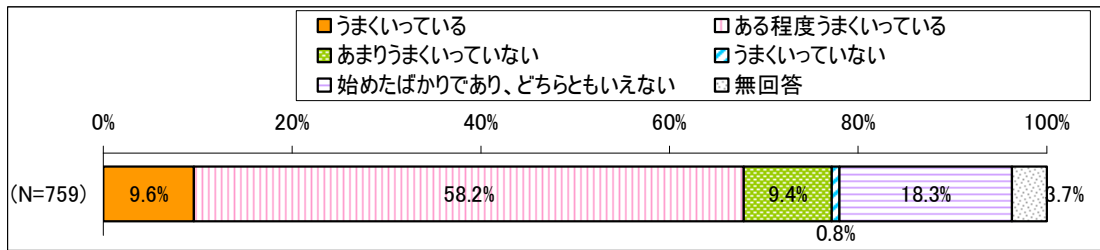


本部事業の実施状況について、うまくいっている、あるいは、ある程度うまくいっていると考えている教育委員会は67.8%、うまくいっていない、あるいは、あまりうまくいっていないと感じているのは10.2%、始めたばかりでどちらともいえないと考えているのは18.3%である（図表 4-66）。なお、本部事業を立ち上げる際に中心となった組織は、半数以上（58.1%）が市区町村教育委員会の社会教育担当であり、市区町村教育委員会の学校教育担当は21.6%、学校（8.6%）、市区町村教育委員会の他部署（4.7%）となっている（図表 4-67）。

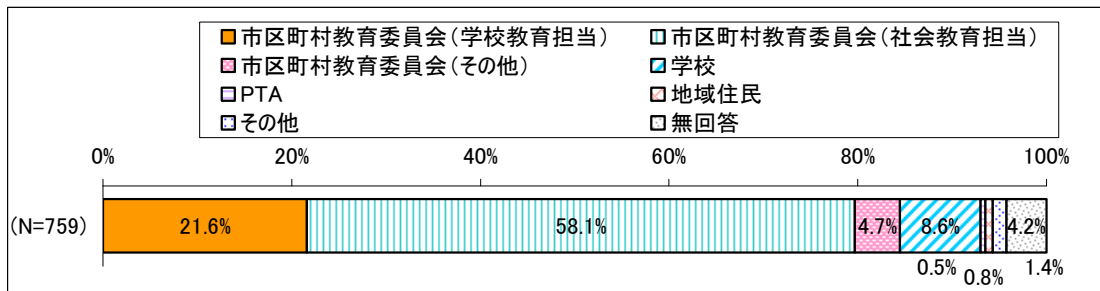
本部事業を立ち上げるために特に重要なこととして、もっとも多くの教育委員会が考えているのは「教職員が活動に理解があること」（58.3%）、次いで「熱心なコーディネーターがいること」（48.4%）、「地域住民組織等が活動に理解があること」（46.1%）となっている（図表 4-68）。

本部事業を成功させるために重視していることの中で、これまで十分に実施できていると教育委員会が考えていることとしては、「コーディネーターと学校との円滑なコミュニケーション」（42.9%）、「コーディネーターの力量や意欲の向上」（30.3%）、「地域住民組織等の理解と協力の確保」（28.0%）等が挙げられる。一方で、重視しているものの十分に実施できていないこととして、「学校が望むボランティアの確保」（39.3%）、「教職員の理解と協力の確保」（34.3%）、「学校がボランティアに期待する活動の内容を明確化」（20.2%）等となっている（図表 4-69）。

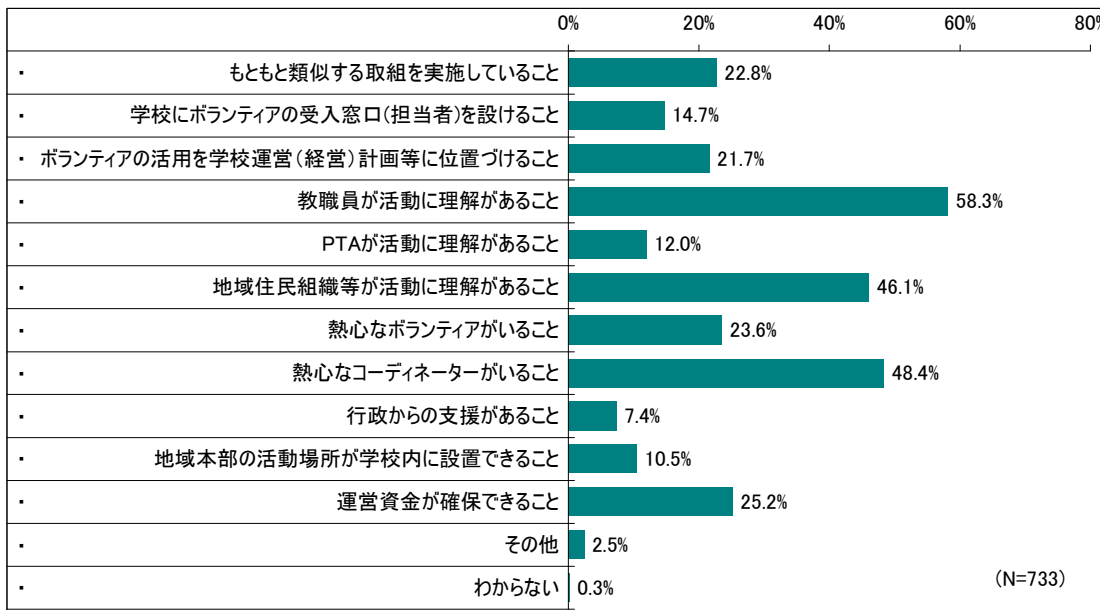
図表 4-66 本部事業の順調程度



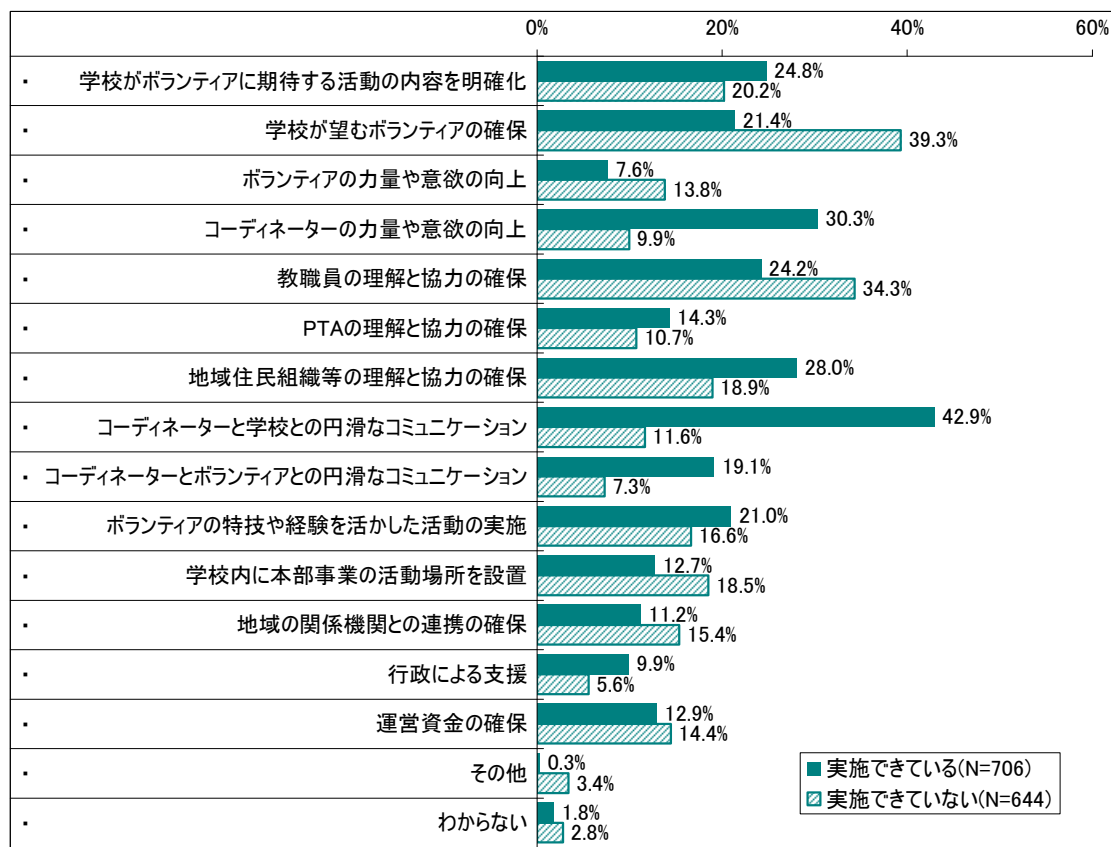
図表 4-67 本部事業立ち上げの中心



図表 4-68 本部事業立ち上げのために特に重要なこと (複数回答)



図表 4-69 本部事業成功のために重視している/していないこと（複数回答）

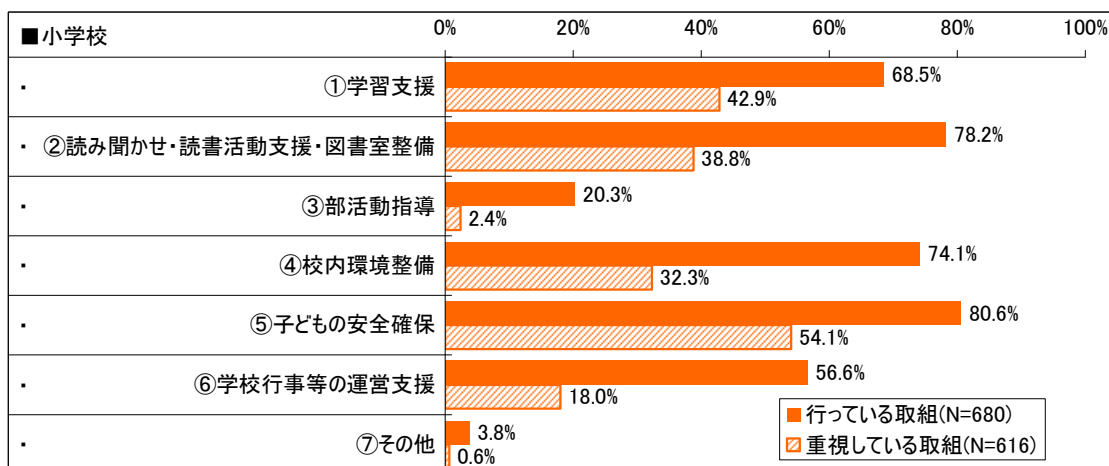


本部事業で実施している取組として多いのは、小学校では「子どもの安全確保」(80.6%)、「読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備」(78.2%)、「校内環境整備」(74.1%)、「学習支援」(68.5%)であり、中学校では「校内環境整備」(65.8%)、「学習支援」(56.9%)、「学校行事等の運営支援」(50.2%)、「部活動指導」(50.0%)、特別支援学校では「学校行事等の運営支援」(65.2%)、「校内環境整備」「子どもの安全確保」(ともに 52.2%)の順になっている。このうち特に重視している取組は、小学校が「子どもの安全確保」(54.1%)、「学習支援」(42.9%)、中学校が「学習支援」(45.6%)、「校内環境整備」(37.7%)、特別支援学校が「校内環境整備」(50.0%)、「学校行事等の運営支援」(44.4%)である(図表 4-70～図表 4-72)。

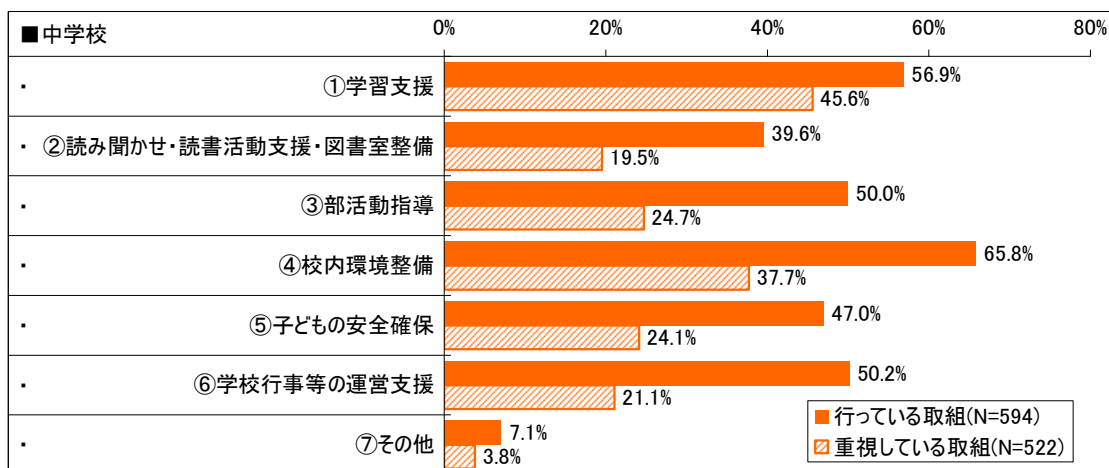
これらの取組に関して、現時点で効果が得られたあるいはある程度得られたと感じている教育委員会の割合が高いのは、小学校、中学校いずれも「子どもの安全確保」(それぞれ 90.3%、81.3%)、「読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備」(それぞれ 88.3%、79.5%)であり、中学校では「部活動指導」も 79.5%の教育委員会が一定以上の効果を認めている⁴(図表 4-73)。

⁴ 特別支援学校については、母数が少ないためグラフの記載にとどめる。

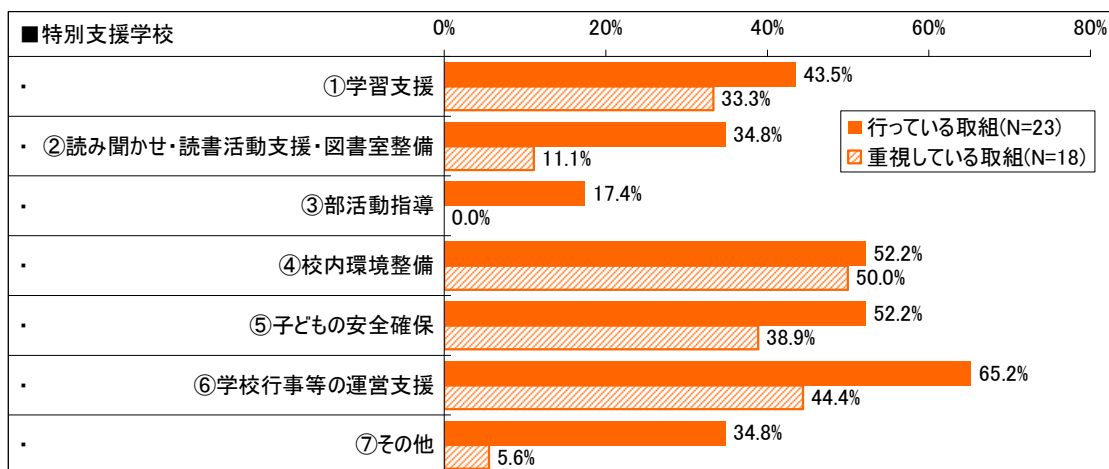
図表 4-70 本部事業で実施している取組、重視している取組（小学校）（複数回答）



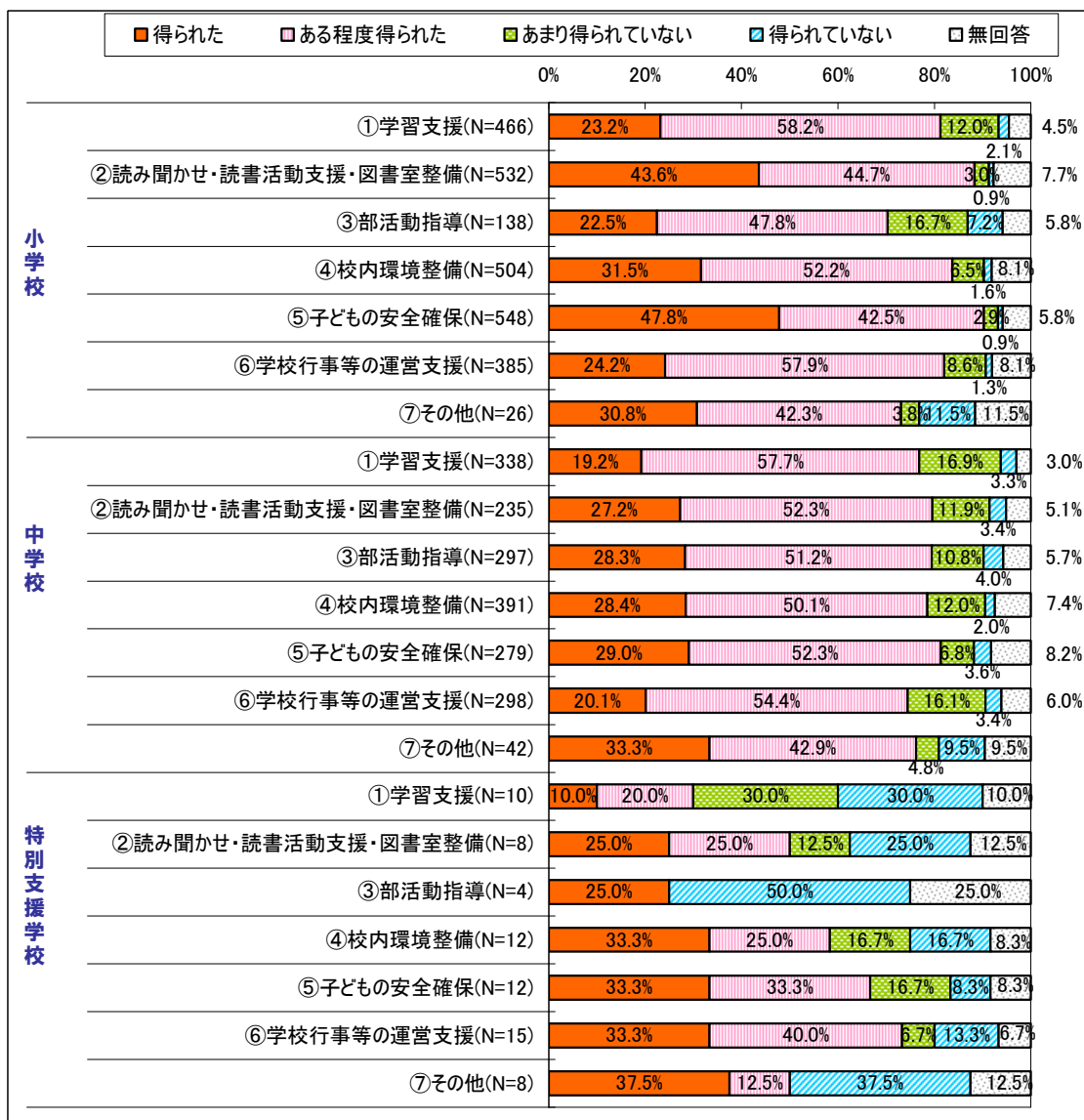
図表 4-71 本部事業で実施している取組、重視している取組（中学校）（複数回答）



図表 4-72 本部事業で実施している取組、重視している取組（特別支援学校）（複数回答）

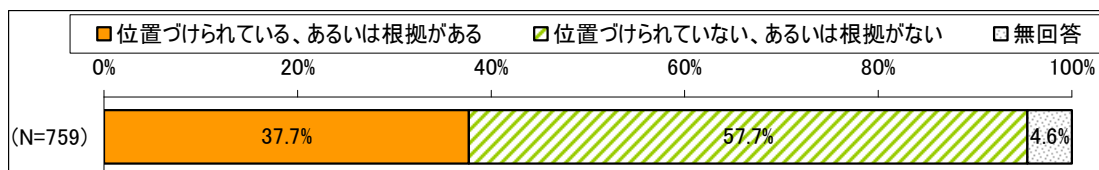


図表 4-73 本部事業の取組で得られた効果の程度

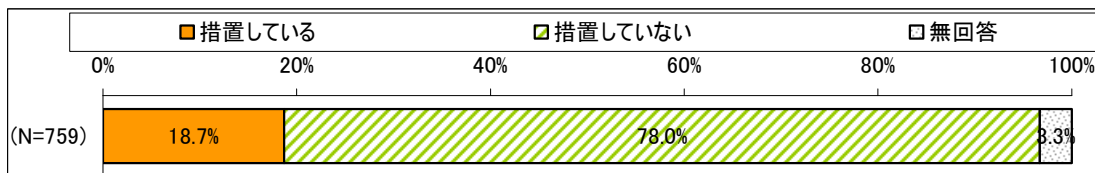


各市区町村において、本部事業と教育振興計画等との関係を見てみると、教育振興計画等に位置づけられている、あるいは根拠づけられている市区町村は 37.7%、位置づけられていない、あるいは根拠がない市区町村は 57.7%である（図表 4-74）。また、本部事業実施のために市区町村独自の予算措置をしている市区町村は 18.7%にとどまり、措置していない市区町村は 78.0%となっている（図表 4-75）。

図表 4-74 教育振興計画等による本部事業の根拠付けの有無

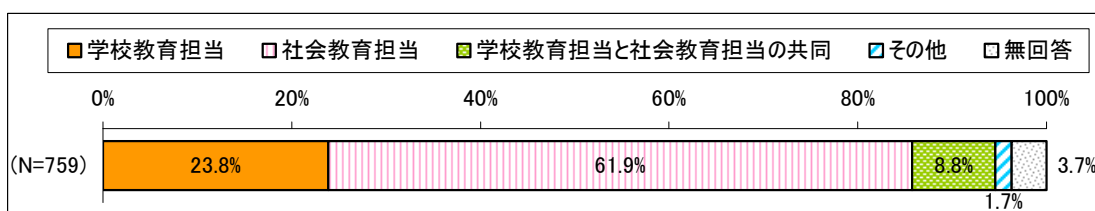


図表 4-75 本部事業実施のための市区町村独自の予算措置の有無

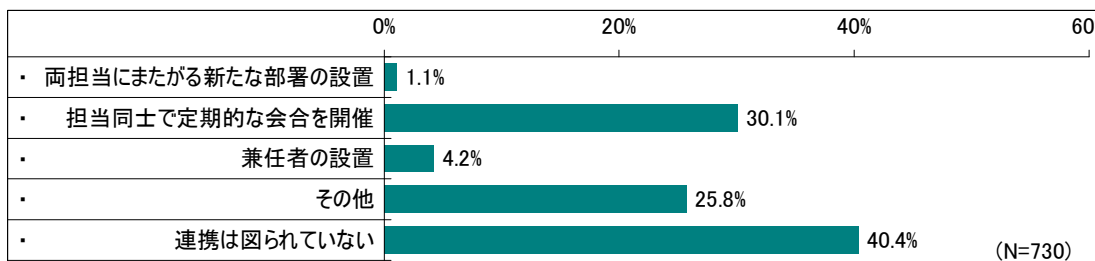


市区町村教育委員会における本部事業の所管部署については、6割強（61.9%）が社会教育担当であり、学校教育担当は23.8%、学校教育担当と社会教育担当の共同は8.8%である（図表 4-76）。なお、本部事業に関する学校教育担当と社会教育担当の連携方法としては、「担当同士で定期的な会合を開催」している教育委員会が30.1%、「兼任者を設置」しているのが4.2%であり、特に連携を図っていない教育委員会が40.4%と最も多くなっている（図表 4-77）。

図表 4-76 本部事業の所管部署



図表 4-77 本部事業に関する教育委員会学校教育担当と社会教育担当の連携方法（複数回答）

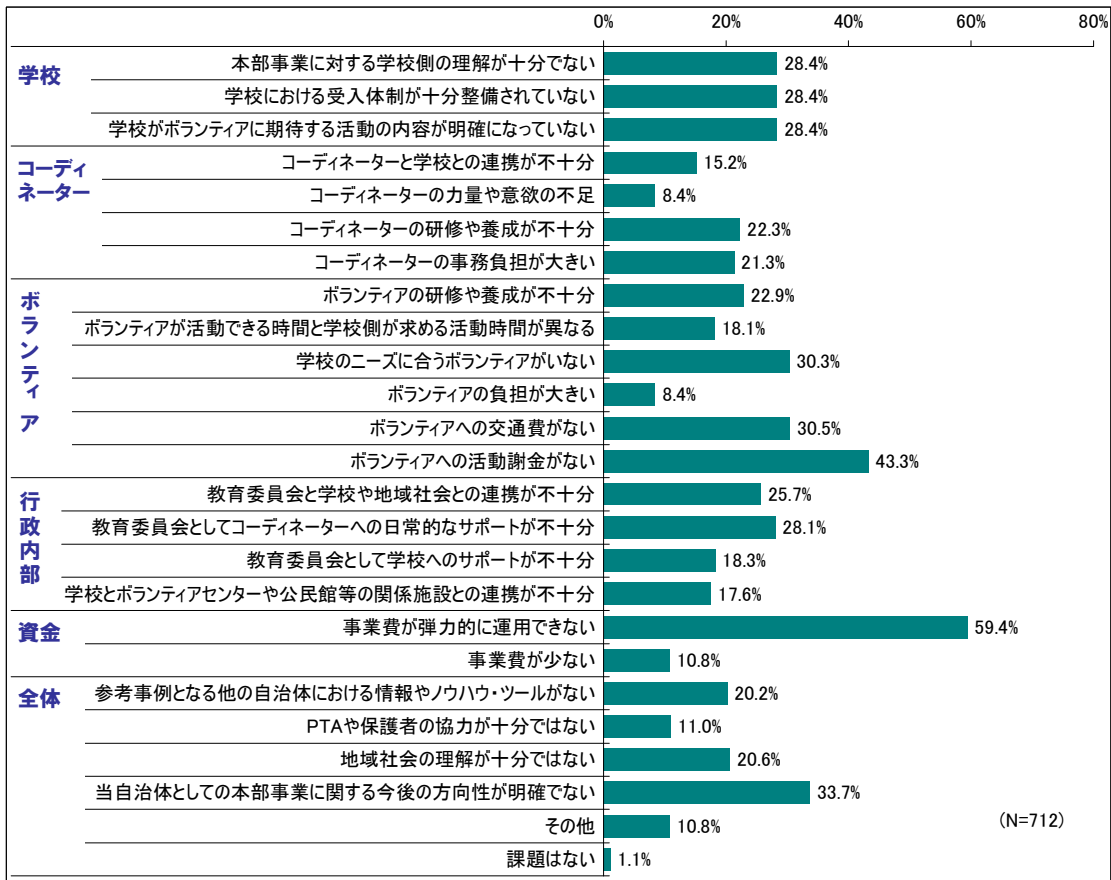


多くの教育委員会が感じている本部事業の課題としては、「事業費が弾力的に運用できない」こと（59.4%）、「ボランティアへの活動謝金がない」こと（43.3%）、「市区町村として本部事業に関する今後の方向性が明確でない」こと（33.7%）等が挙げられる（図表 4-78）。

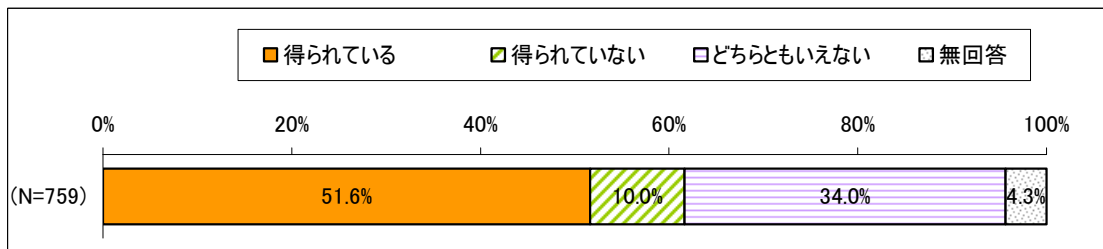
一方で、コーディネーター設置のメリットについては、得られていると感じている教育委員会の割合が半数以上（51.6%）であり、得られていない（10.0%）、どちらともいえない（34.0%）を大きく上回っている（図表 4-79）。なお、コーディネーターの選定方法としては、教育委員会が主導で選定した市区町村が48.6%と多く、学校が主導したのは34.8%、地域本部が主導したのは8.3%、地域教育協議会が主導したのは2.5%にとどまっている（図表 4-80）。

今後の継続意向については、本部数を現状維持で継続して行いたいと考えている教育委員会が50.1%と最も多く、次いで未定（27.0%）、本部を増やして継続したい（15.0%）の順となっている（図表 4-81）。

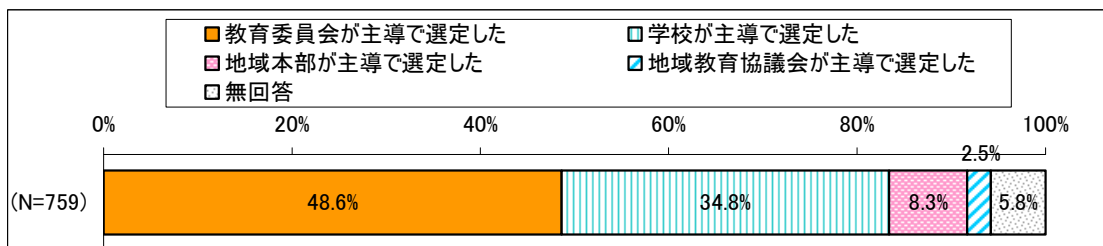
図表 4-78 本部事業に関する課題（複数回答）



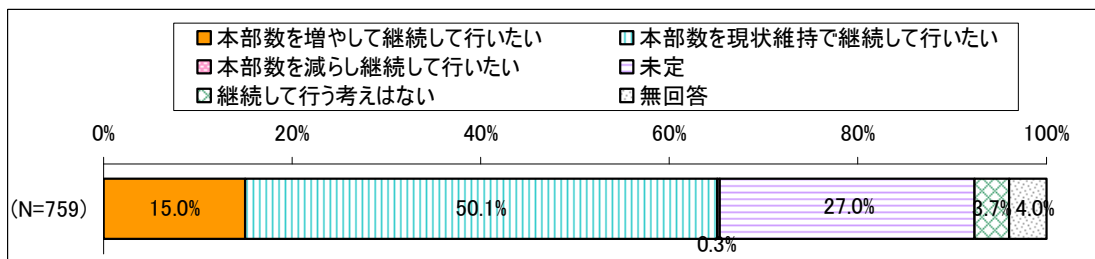
図表 4-79 コーディネーター設置のメリット



図表 4-80 コーディネーターの選定方法

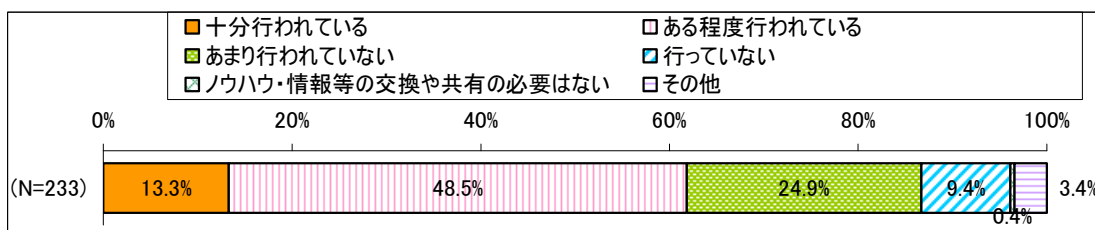


図表 4-81 本部事業の今後の継続意向



複数の地域本部を所管している市区町村において、異なる地域本部のコーディネーター間のノウハウ・情報等の交換・共有は、十分行われている、あるいは、ある程度行われていると回答した教育委員会が 61.8%であるのに対し、行っていない、あるいは、あまり行われていないと回答した教育委員会の割合は 34.3%となっている（図表 4-82）。

図表 4-82 異なる地域本部のコーディネーター間のノウハウ・情報等交換・共有状況



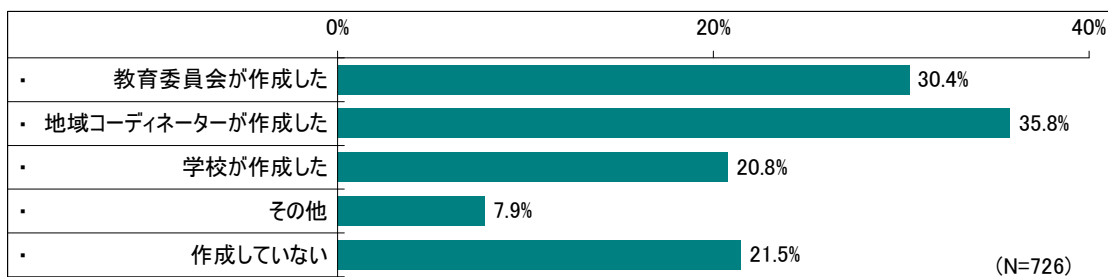
③ 人材バンクについて

本部事業に関して、人材バンクを「コーディネーターが作成した」市区町村は 35.8%、「教育委員会が作成した」市区町村は 30.4%、「学校が作成した」市区町村は 20.8%であるのに対し、特に「作成していない」市区町村は 21.5%である（図表 4-83）。当該人材バンクに登録する人の募集方法としては、いずれの市区町村においても行政のホームページや広報紙で募集している。また、「コーディネーターからの紹介」（44.0%）や「既に活動しているボランティアからの紹介」（42.5%）、「学校からの紹介」（42.0%）もなされている（図表 4-84）。

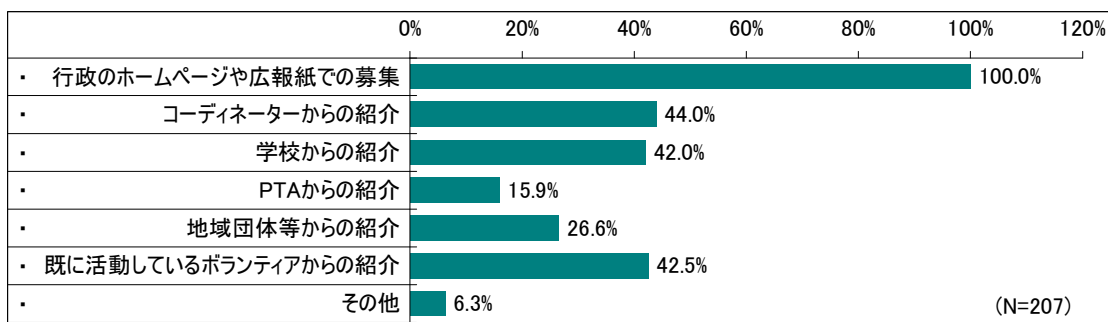
人材バンクの作成方法については、募集をかけて「集まった人全員を登録している」市区町村が 90.7%、「教育委員会や学校で既に作成していた別の人材バンクをもとに作成」した市区町村が 14.7%となっている（図表 4-85）。この人材バンクの利用に関して、「取組を行う場合は必ず利用」している市区町村が 42.2%、「適任のボランティアがすぐに見つからない場合に利用」する市区町村が 37.3%であり、「実際にはほとんど利用していない」市区町村は 12.3%である（図表 4-86）。

人材バンクを運用していく上での課題としては、半数以上（50.7%）の教育委員会が指摘しているのが「実施したい取組にあった人材がない」ことであり、次いで「収録されている人数が少ない」こと（46.3%）、「収録されているデータからではボランティアとして適任か否か情報が不十分」であること（30.0%）等が課題として挙げられる（図表 4-87）。

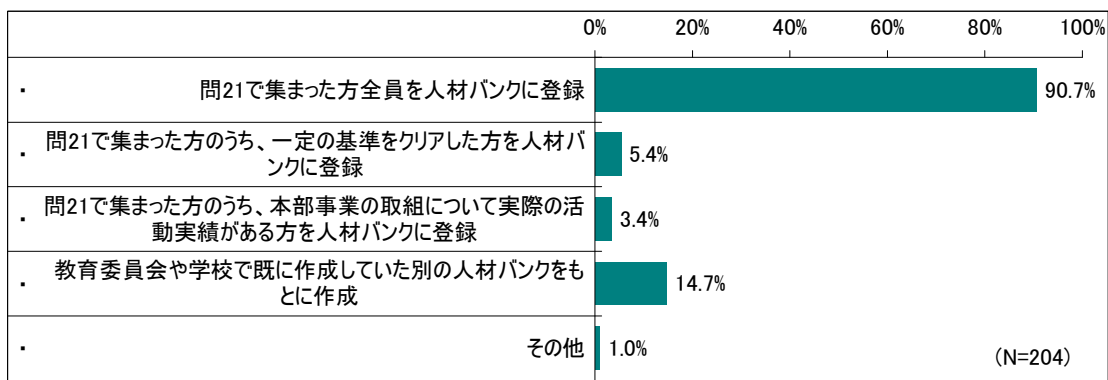
図表 4-83 人材バンクの作成状況（複数回答）



図表 4-84 人材バンク登録者の募集方法（複数回答）

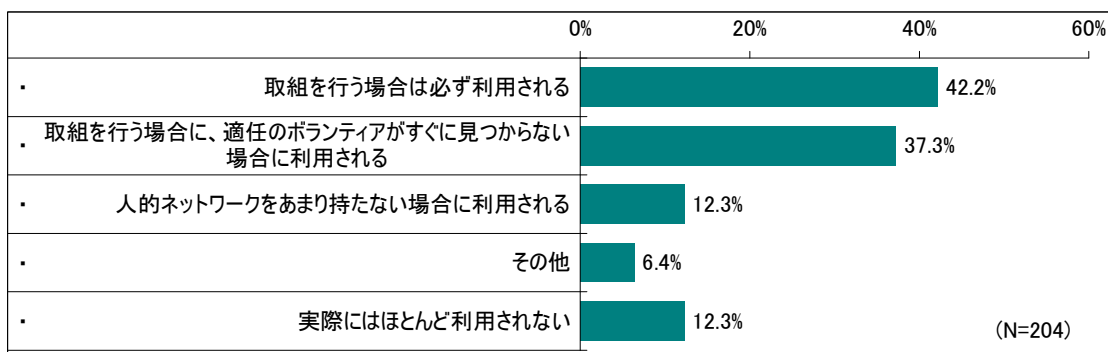


図表 4-85 人材バンクの作成方法（複数回答）※

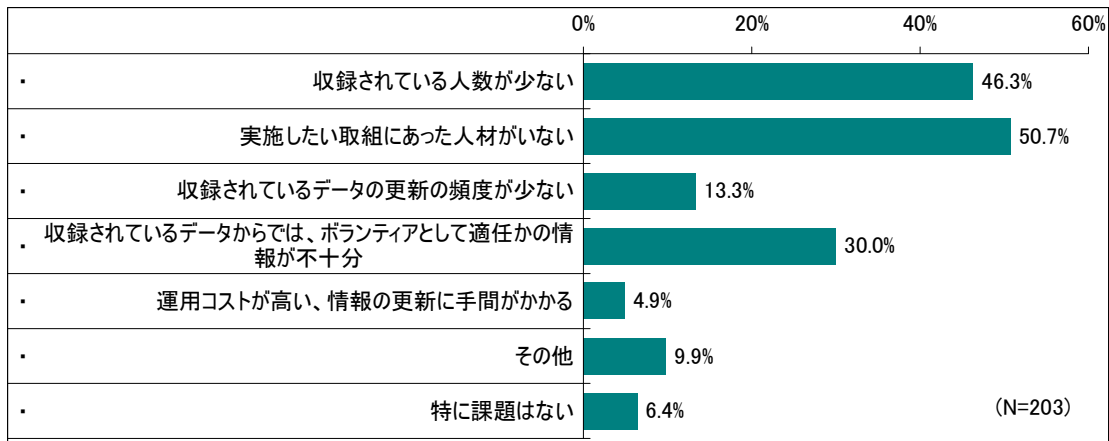


※問 21 では「人材バンクに登録されている方の募集方法」について質問（付録「アンケート調査設問票 コーディネーター用」及び図表 4-84 参照）

図表 4-86 人材バンクの利用方法（複数回答）



図表 4-87 人材バンク運用上の課題（複数回答）

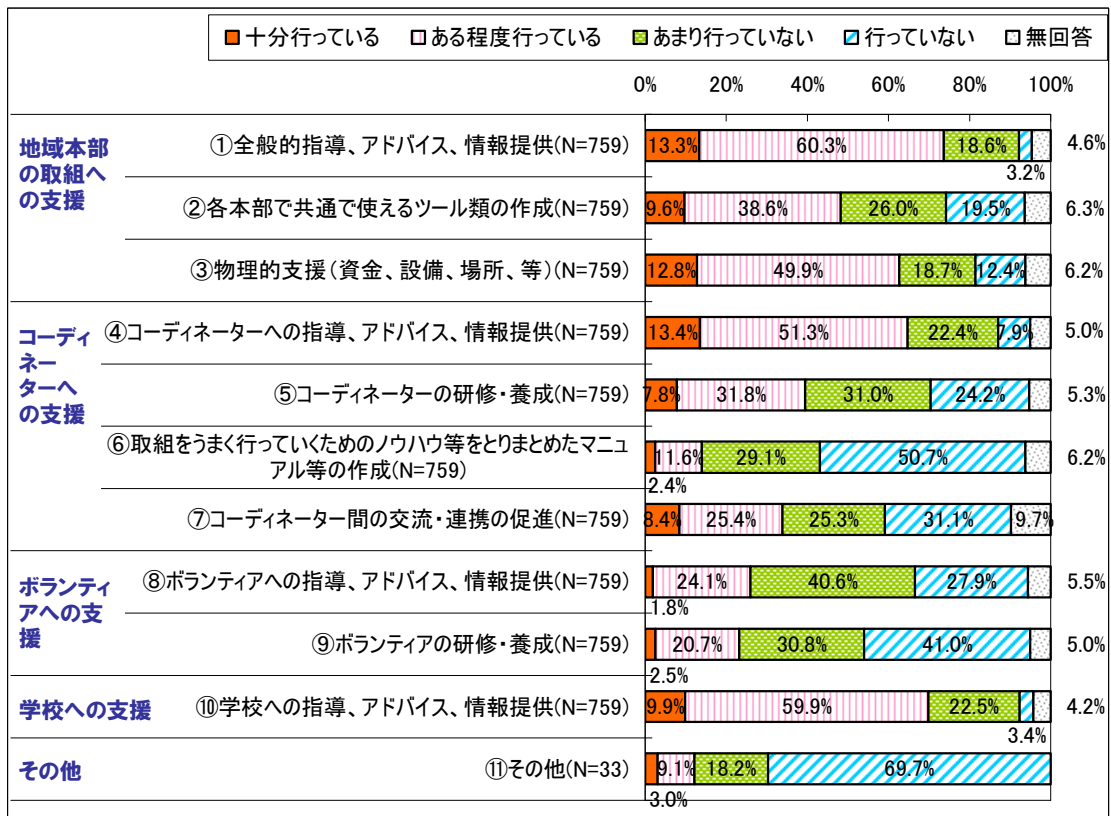


④ コーディネーターや学校に対する日常的なサポート、本部事業への要望等について
 教育委員会が、コーディネーターや学校に対して日常的に行っているサポートを見てみると、十分行っている、あるいは、ある程度行っている割合が高いのは、地域本部への全般的指導、アドバイス、情報提供（73.6%）、学校への指導、アドバイス、情報提供（69.8%）、コーディネーターへの指導、アドバイス、情報提供（64.7%）、資金や設備等の物理的支援（62.7%）である。一方、行っていないあるいはあまり行っていない割合が高いのは、ノウハウ等をまとめたマニュアル等の作成（79.8%）、ボランティアの研修・要請（71.8%）、ボランティアへの指導、アドバイス、情報提供（68.5%）、コーディネーター間の交流・連携の促進（56.4%）である（図表 4-88）。

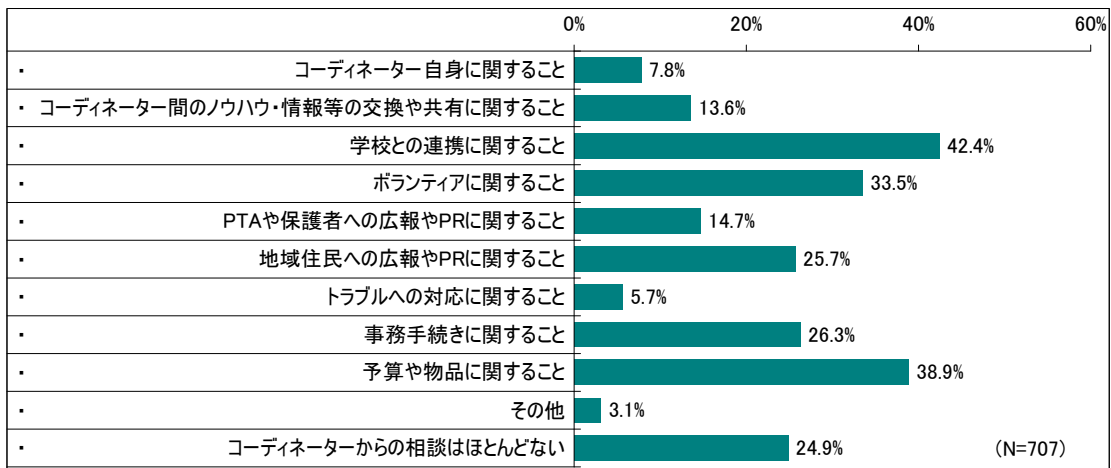
本部事業に関して、コーディネーターから教育委員会に寄せられる相談として多いのは、「学校との連携に関すること」（42.4%）、「予算や物品に関すること」（38.9%）、「ボランティアに関すること」（33.5%）であるのに対し、学校から教育委員会に寄せられる相談として多いのは、「予算や物品に関すること」（47.8%）、「事務手続きに関すること」（34.8%）、「ボランティアに関すること」（27.3%）となっている（図表 4-89、図表 4-90）。

本部事業に関する要望として、多くの教育委員会が感じていることは、「長期的な資金補助」（62.8%）がもっとも多く、次いで「経理事務手続きの簡易化」（51.2%）、「教職員向けの研修実施・充実」（32.2%）、「コーディネーター向けの研修実施・充実」（26.4%）の順である（図表 4-91）。

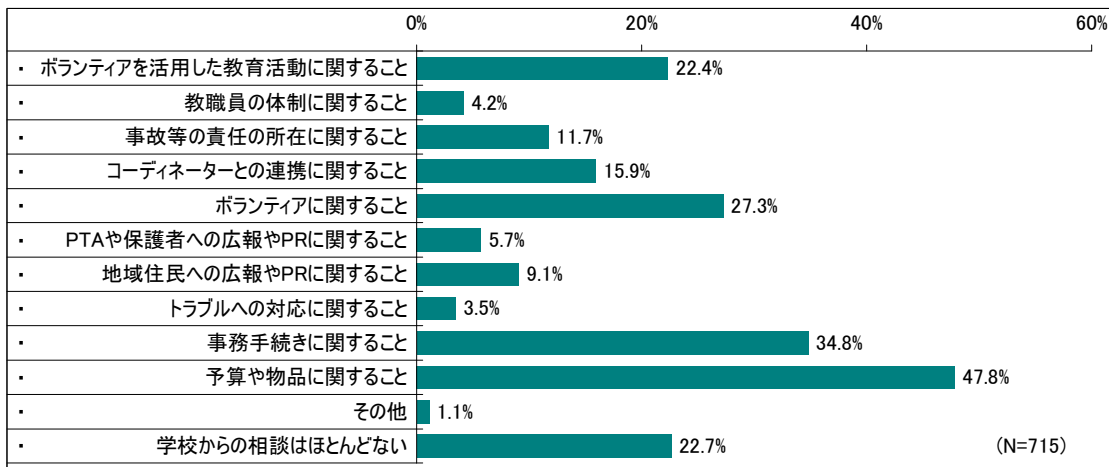
図表 4-88 教育委員会によるコーディネーターや学校への日常的なサポート（複数回答）



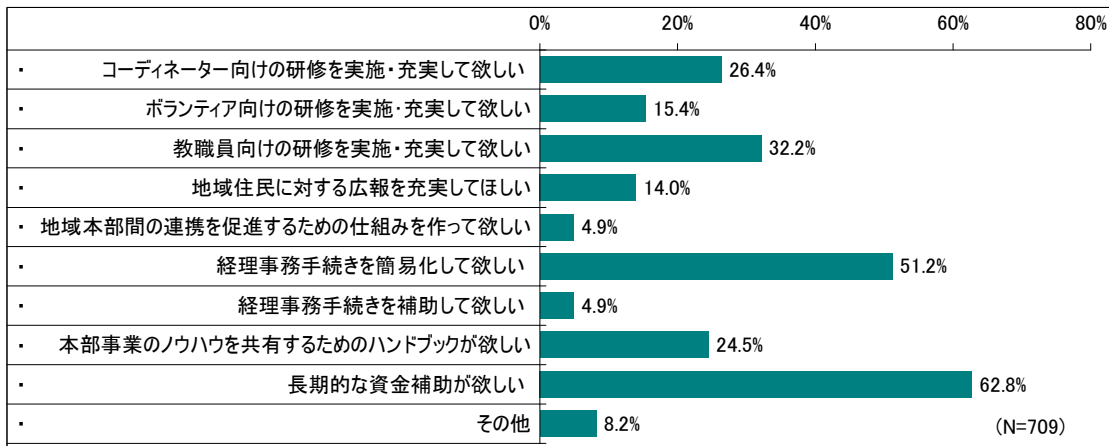
図表 4-89 コーディネーターから教育委員会に寄せられる相談（複数回答）



図表 4-90 学校から教育委員会に寄せられる相談（複数回答）



図表 4-91 本部事業に関する要望（複数回答）



4.2 本部事業実施地域へのヒアリング調査

4.2.1 概要

ここでは、アンケート調査において特徴的な回答を示した対象に、ヒアリング調査を行い、本部事業を効果的かつ円滑に進めていくにあたっての視点や留意点を整理した。

ヒアリング調査対象の地域本部は、図表 4-92 のとおりである⁵。

図表 4-92 二次的ヒアリング調査対象

No	都道府県	市区町村	本部事業名称	本部事業実施に関する工夫点・成果 (アンケート回答より)	本部事業における活動内容 (アンケート回答より)					
					a	b	c	d	e	f
1	秋田県	五城目町	五城目町本部事業	コーディネーターが事業について積極的に理解し、推進しようと努めているが、その思いが地域住民になかなか伝わっていないため、学校報やホームページ等で周知した。	○	○		○	○	○
2	群馬県	高崎市吉井町	(吉井地域)本部事業	学校支援センターにコーディネーターを常駐させ、複数によるコーディネーターチームによって学校支援センターの活性化を図った。	○	○	○	○	○	○
3	埼玉県	川越市	川越・地域子どもサポート推進事業	学校とコーディネーターとの話し合い時間を確保した。ボランティアの活動状況を学校だよりで紹介し、ボランティアの方に写真やお礼の手紙を送った。	○	○		○	○	○
4	滋賀県	湖南市	学校応援団	職員やPTAが使っていた会議室を廃止し、学校応援団事務局を設置。学校応援団事務局の部屋が存在することが、以後の取組を充実させた。	○	○	○	○	○	○
5	滋賀県	彦根市	彦根東中学校区支援地域本部	学校が求めるボランティアが見つからない中、学校長とコーディネーターが大学に出向いて学生ボランティアを募集することで、放課後の学習支援教室を開校できるようになった。	○	○	○			○
6	奈良県	五條市	五條市地域教育力活性化事業推進本部	将来への継続性を重視し、地域ボランティアとのコミュニケーションづくりを図るべく、コーディネーターを核として、懇談、研修、打ち合わせ会をある程度の頻度をもって開催した。	○	○		○	○	○

⁵ 調査対象の選定に当たっては、①本部事業を普及拡大させる上で参考になるような工夫がみられること、②地域特性(都市/地方、経済・人口規模等)に偏りが無いこと、の二点に留意した。

7	岡山県	久米郡美咲町	旭小学校支援地域本部	ボランティアの資質向上や参画意識の醸成のため、ボランティア研修会、ボランティア連絡会を開催。また、教職員対象の校内研修を行い、事業の円滑な経営に努めた。	○	○	○	○	○	○
8	島根県	松江市	松江市立湖南中学校支援地域本部	「給食センターと学校見学会」を実施し、参加した方にボランティアの登録を依頼した。	○	○	○	○	○	○

a: 学習支援	b: 読み聞かせ・読書活動支援・図書室整備	c: 部活動指導
d: 校内環境整備	e: 子どもの安全確保	f: 学校行事等の運営

4.2.2 調査結果

ヒアリング調査からは、以下の知見が得られた。

【コーディネーター、ボランティアの人材確保】

- ・ コーディネーターやボランティアになる人材が不足している地域が多い。これに対しては、現在活躍しているコーディネーターを核として、人的ネットワークを活用するほか、人材発掘・育成のための広報活動や研修会・養成講座等を展開する等の対策が考えられる。また、コーディネーターやボランティアとしての関わりが、義務的なものではなく自発的な楽しいものであることをアピールすることも重要である。

【学校管理職等への研修等の充実】

- ・ 本部事業の円滑な実施については、校長をはじめとした学校管理職等の学校運営方針に依るところが大きい。学校運営方針の中で、地域との連携の重要性を考慮した管理職等がいる学校では、様々な活動を展開して、望ましい効果が得られている。これを踏まえると、管理職等を対象として、本部事業の意義や効果等を認識してもらえような研修会等を開催することが重要と考えられる。

【学校教職員の負担感の軽減】

- ・ 本部事業を実施する中で、地域住民が学校支援に関与することに対する教職員の負担感は薄らいできていると考えられる。しかし依然として、専門的な学習支援等に地域住民とともに取り組むことに対しては、負担感を感じる教職員が少なくない。このような状況は、学校とコーディネーター、ボランティアが忌憚のない意見を交わせる場を設定し、相互の意識共有を促すことによって、次第に解消されていくことが期待される。

【地域担当教職員等を置くなどの役割分担・育成】

- ・ 本部事業に関する準備等が特定の教職員（管理職も含む）に集中しがちである実態を

勘案し、学校内の体制として地域担当教職員を複数人置いて役割分担するなどして、教職員が本来業務に専念できるように促すことも効果的であると考えられる。

【取組や成果を普及するための広報活動】

- ・ 本部事業に関する活動内容や効果等に関する通信を学校等が発行し、現在本部事業に関わっていない地域住民も含めて広く活動状況を理解してもらうことによって、活動に必要なボランティアの獲得等、地域の協力を得やすくなることが期待される。
- ・ テレビ等のマスメディアを通じて、国が積極的に本部事業に関する説明をすると、現在本部事業に関わっていない地域住民にも理解していただくことができ、活動の幅が広がることを期待される。

【ノウハウ等のとりまとめ】

- ・ 各地域の実践事例を取りまとめ、そのノウハウ等をハンドブックやホームページ等で紹介し、誰もがいつでも参照できるような環境が整備されると効果的である。また、他地域のコーディネーターやボランティアと交流する場も設定されると望ましい。
- ・ 学校の管理職や本部事業を中核的に担っている教職員が異動すると、本部事業の取組が活発でなくなるケースがある。異動等により教職員の配置が変わっても、継続的に本部事業が実施されるように、担当者間の引き継ぎが円滑に行われるためのマニュアル等を準備することが効果的であると考えられる。

【関係者間の情報交流】

- ・ 複数の地域本部におけるコーディネーターや教職員、教育委員会職員等の中で定期的な連絡会を開催し、関係者間の情報共有・意識のすり合わせを行うための場を設定することも、本部事業の円滑な実施を実現する上で効果的である。
- ・ 文部科学省の担当職員が、各地の地域本部へ赴いて活動実態を把握すると同時に関係者と意識共有を図り、コーディネーターやボランティア、学校関係者等が本部事業をより実施しやすくするための方策（制度設計）を検討することが効果的であると考えられる。

【教育委員会による支援】

- ・ アンケートやヒアリングの結果からは、教育委員会に期待される支援としては、コーディネーターやボランティアが活動するためのスペースを確保する（空き教室の提供等）よう学校に働きかけること、教職員（管理職も含む）を対象とした講習会等を開催して本部事業の効果や具体策を周知すること、教育委員会職員が各地の会合や学校現場に足を運んで事業の趣旨等を直接説明すること、学校教育分野と社会教育分野が相互に交流を進めること、都道府県に働きかけて各市区町村の取組事例から得られるノウハウ等の集約・共有を図ること、広報誌の発刊やホームページの開設を通じて活動を広く周知すること等が挙げられる。

【行政内部の連携体制の確立】

- ・ 教育委員会における課題として、本部事業を所管している部署が学校教育担当であると社会教育関連の諸組織との連携が難しく、社会教育担当であると学校に関する改善策を打ち出しにくいという実態がある。部署をまたいだ連絡会を開催する等により、関係者・諸機関が円滑に連携できるようにすることが必要である。

【事業財源の確保】

- ・ 全額国庫負担による試行的委託事業が終了し、当該取組に係る経費の3分の1までを国が支援する補助事業へと移行することが、1つの不安要素として多くの地域本部に指摘されている。学校と地域が連携して諸活動に当たることの意義を強く認識し、委託事業終了後も、現状の規模を縮小しつつも市区町村の単独予算で同様の取組を継続していこうと試みている地域が存在する中で、試行期間が3年では短いと感じている地域もあり、地方財政状況も逼迫する中で、これまでの本部事業と同様の取組を継続することは、市区町村にとって容易なことではない。

【その他】

- ・ 学校評議員会や学校運営協議会等、学校と地域の連携に関わる諸組織と、地域本部の役割分担・すみ分けを明確にし、相互に補完し合えるような仕組みづくりを推進することが重要である。
- ・ コーディネーターが担っている役割は重要であり、地域によっては1人のコーディネーターに過度の負担がかかっているケースも見られる。これに対しては、1つの地域本部に複数のコーディネーターを配置し、業務を分担することが有効と考えられる。

4.3 本部事業未実施地域へのヒアリング調査

4.3.1 概要

本部事業を普及拡大するための方策を考えるにあたっては、4.1 及び 4.2 で示したように、国費や地方負担経費を活用して、現在本部事業を実施している地域を検証すると併せて、国費や地方負担経費を活用した本部事業を実施していない地域の実態も把握する必要がある。本項では、当該地域に焦点を当て、国費や地方負担経費を活用して本部事業に取り組んでいない背景や、現在行っている独自の取組に関する状況について検証する。

国費や地方負担経費を活用した本部事業未実施地域へのヒアリング調査対象及び主な質問項目は、図表 4-93 のとおりである。

図表 4-93 国費や地方負担経費を活用した本部事業未実施地域ヒアリング調査対象・主な質問項目・地域連携の取組の現状

対象	主な質問項目	地域連携の取組の現状
長野県飯田市教育委員会	<ul style="list-style-type: none"> 本部事業に対する意見（評価） 本部事業と同様の趣旨に基づき実施している取組が成功している要因（工夫している点） 本部事業と同様の趣旨に基づき実施している取組における課題・難しい点 本部事業と同様の趣旨に基づき実施している取組による成果 本部事業の今後の展開について 	社会教育と学校教育を機能的に連携させ、独自に優れた取組を推進している
三重県四日市市教育委員会		PTA 連絡協議会等と市が連携し、子どもの安全確保やいじめ対策、学習支援等の活動を推進している
鹿児島県薩摩川内市教育委員会		学校も参加する地域づくりの組織があるが、地域と連携した学校づくりを組織的に展開するところまでは行われていない

4.3.2 調査結果

国費や地方負担経費を活用した本部事業未実施地域へのヒアリング調査により、当該地域の課題や、独自の取組に関するノウハウや成果・課題等について、主なものを以下のよう整理した。

<p>① 文部科学省が実施する本部事業に対する意見</p> <ul style="list-style-type: none"> 学校、地域、家庭、企業等の連携や、地域に潜在化している教育力を学校現場に活用するのはとても大切と感じており、本部事業の趣旨・内容自体には賛同している。また、地域住民に学校と地域の連携を調整していただき、教職員の負担を軽減しつつ持続可能な仕組みをつくらうとする意図は理解できる。 しかし、本部事業は国による期限付きの取組であり、将来的に財政的な支援が打ち切られた場合、その時点で各地域独自の活動体制（資金面も含む）が整っていないと、突然、諸活動が終了してしまう恐れがある。現在の本部事業の枠組みでは、委託事業終了後は補助事業へ移行（全額国庫負担から地方負担も加えた方式）するが、自治体としては出口戦略が立てづらい現状がある。
--

- また、1つの市区町村内に山間部や離島があるような地域では、多様な環境下の学校を同時に複数調整しなければならず、資金的にも人的にも対応するのが困難である。とりわけ、人口減少・高齢化の激しい地方の地域では、目ぼしい人材が既存の自治組織の役員を担っており、本部事業を主体的に推進する人材が乏しい。
- そのような中で、本部事業が開始される前から学校と地域が連携しながら活動している地域では、新しく本部事業の仕組みを取り入れることによって、これまで活躍していた人材の奪い合いや新たな活動の導入に伴う活動の混乱が引き起こされたり、謝金が支給される活動と支給されない活動とが混在することにより、学校と地域の連携という理想的な状況が必ずしも実現せず、これまで努力して築いてきた効果的な仕組みに齟齬をきたしたりする恐れもある。そうした実態を踏まえると、短期的に国庫負担による期限付きの委託事業に依存してしまうよりも、当初から所管地域において学校と地域とが連携する仕組みを構築し、それを保持・継続していくための方策を考えることも必要だと考えられる。
- 人材バンクについては、ボランティアを担っていただける人材の数を確保・管理する上では有効かもしれないが、登録されて学校にボランティアとしてやってくる方は必ずしも学校の現状・ニーズを十分に理解していない場合もある。その場合、学校の教職員がボランティアに対して改めて現状等を説明しなければならず、教職員の負担軽減を1つの目的とする本部事業の趣旨に反し、逆に負担が増大してしまう恐れも否定できない。そのような場合、ボランティアを機械的に登録して割り振るのではなく、予め学校の現状等を理解している人を事前に特定した上でボランティアとして招く方が効果的ではないか。

② 本部事業と同様の趣旨に基づき、当該地域で実施している取組が成功している要因（工夫している点）

- 学校のニーズとボランティアの活動を上手にマッチングさせる努力をしている。ある小学校区では、学校評議員や自治組織役員、民生委員、ボランティア、学校関係者（管理職、教職員）等からなる「学校参画委員会」を設置し、学校を良くするための要素を整理して必要とされるボランティアの活動を明確にした上で、ボランティアを募集して学校と地域の連携による活動を実施している。
- 教育委員会の学校教育担当部署に配属される人間も、地域住民と近い距離で所管地域の実態を把握し、地域の状況を把握することを通じて、学校教育と社会教育を連携して実施するために、公民館で働く機会を積極的に設けている。これによって、公民館で社会教育の業務経験を蓄えた職員が、再び教育委員会の学校教育担当部署へ戻ってくると、教育委員会内部の学校教育担当部署と社会教育担当部署が連携できるだけでなく、地域住民とも有機的に協働して教育・文化活動を展開することができるようになる。
- ある中学校では、従来の学校組織（校務分掌）を5つの部会に整理統合し、各部会の代表者が学校運営協議会に参画することで、協議会からの提言を学校運営や教育活動に素早く反映できるようにしている（5つの部会：「人権・道徳部会」「教科授業づくり部会」「生徒指導部会」「国際理解教育部会」「学校づくり運営部会」）。各部会の代表者は、毎回の協議会で活動提案や報告を行っている。
- 市教育委員会が、学校運営協議会等の委員に対して研修会を開催し、各地域の取組における成果や課題、工夫している点、今後の展望等を共有している。
- 学校と地域が連携した取組に関して、市教育委員会の担当部局が季刊誌を発行し、保護者等に読んでもらっている。
- 市教育委員会の職員が、各地域の学校や自治組織、企業、諸会合等に足を運んで相互の意識共有・理解促進を図っている。
- 日ごろから、地域ぐるみで子どもを育てるために話し合いを持つ機会が多い。

③ 本部事業と同様の趣旨に基づき、当該地域で実施している取組における課題・難しい点

- かねてより地域住民がボランティアとして活発に学校支援を行ってきた地域では、ボランティアが「自分たちは良いことをしている」という意識が強く、学校とボランティアを調整する役割を担う人材が不足している場合、十分な打ち合わせ等がないまま、ボランティアの方々が学校内で次第に独自の活動をするようになり、教職員としても基本的に善意であるボランティアに対して指摘しにくいなど、双方で負担を感じるケースが見られる。
- 学校と地域の連携による活動を推進するためには、地域、学校の中で核となるリーダーの存在が不可欠である。そうしたリーダーをどのように発掘・育成するか、という点も課題の1つである。
- 隣接する学校区同士で、魅力的な地域人材の取り合いになっている例もある。
- 1つの市区町村内でも、学校と地域が連携して活動することに対して消極的な地域もある。教育委員会による研修会の際に、先進的な事例を紹介すると「どうせ自分たちの地域では無理だ」といった反応を示す人や、地域住民が学校に入り込んで学習支援等に携わることを強く負担に感じる教職員もいる。そうした状況に対し、各関係者の意見を共有・統合する場を設け、関係者相互にとって有益となるような活動内容・形態を推進していくことが求められる。
- 積極的に活動するほど、関係者間の調整や事務的な手続きに関する作業量・時間が増大し、教職員や教育委員会職員の負担も大きくなっていく場合もあり、適切な活動量・活動の質を見極めることが重要である。
- 財政的な担保がなく、謝礼なしで地域住民にボランティアとして活動していただいている地域では、ごく稀にボランティアから一定程度の報酬を求める声が出る場合もある。

④ 本部事業と同様の趣旨に基づき、当該地域で実施している取組による成果

- 体験活動等を経験した子どもの目の輝きや勉強に対する姿勢が、とても良くなった。
- 学校のニーズに応じたボランティア活動の組織化・展開を図った結果、学校教職員の活動の妨げにならない形で学習支援やクラブ活動支援、学校行事支援、体験教室開催等が効果的に実施され、これまで地域住民と連携した活動に積極的でなかった教職員も、次第に受け入れるようになってきている。
- 学校と地域による委員会において提示された意見を、すぐに学校現場で反映する仕組みを作り上げた結果、委員が責任感を持って取り組むようになるほか、学校現場にも良い緊張感が生まれている。
- 学校と地域が連携した組織を立ち上げる前段階で、市教育委員会の職員が各地域に足を運んで意識共有等を図ることにより、学校や地域、行政等の各主体間で理解が促進され、個別の主体だけでは対応しきれない課題を協力しあって解決しようとする機運が生じた。
- 複数の機能を有した組織が、定期的な会合の際に活動提案・報告等を行うことにより、他の組織に属する人も複合的な観点から学校の実態を深く理解できるようになっている。

⑤ 今後の展開について

- 学校と地域の連携による活動を一時的なものとして捉えるのではなく、各市区町村の振興基本計画等で明確に位置づけ、市区町村全体で機運を高めていくことが有効である。
- 都道府県から各市区町村の本部事業実施状況（課題や対応策、成果等）に関する情報提

供が少ないが、地域間で成果やノウハウの共有が行われるべきである。

- ・ 本部事業の枠組みに拘らず、将来的には学校の中に公民館的機能があるようになると理想的である。学校と公民館の機能を一度に活用できることにより、これまで以上に学校と地域社会、そして行政が密接に結び付き、互いの顔が見える距離で諸活動を実施できるようになると考えられる。同時に、地域社会の視線に晒されることにより、学校にもより緊張感が生まれることが予想される。

【参考】長野県飯田市における類似の取組概要

【「地育力」の向上】

- ・ 飯田市では、「地育力（ちいくりょく）」を「飯田の資源を活かして、飯田の価値と独自性に自信と誇りを持つ人を育む力」と定義し、これを伸ばすために大きく三つの柱を立て推進計画を策定している。市の単独経費により三つの柱のうち、二つの取り組みを小中学校と地域が結ばれた教育活動として取り組んでいる。
- ・ 第一の柱が「体験活動」であり、自然体験や生活体験等を通じて「生きる力」や「社会をつくり、社会を運営し、社会を絶えずより良く作り変えていく資質や能力」を高めることを目指している。ここでは、教育委員会事務局の職員（地育力向上係の職員）や各地区公民館の館長や主事が「地育力コーディネーター」として、各種「体験活動」に関わりのある地域住民や学校、地域団体、NPO、企業、地域資源（自然や文化等）をつなぎあわせ、子どもの「生きる力」等を向上させるための活動を調整している。
- ・ 第二の柱が「キャリア教育」であり、職場体験や職場見学等を通じて自らの生き方・可能性について考え、将来の職業や生き方に対する意識や自身の夢を実現するための意欲等を向上させることを目指している。ここでも、教育委員会事務局の職員が「キャリア教育コーディネーター」として学校のニーズと企業等のシーズ等をつなぎあわせて、将来的に地域を支える人に育つための経験の場を作り上げている。
- ・ 具体的な活動としては、小学校5・6年生に対して地域の農家にホームステイをさせ、単なる農業体験にとどまらず、地元の農家の生活を全身で感じ取ることのできる機会を設定したほか、同じく小学校5年生全員が地元のお祭りで笛を吹き、当地の伝統に関する理解を深め、興味を持ってもらうような仕掛けを用意している。また、中学生を対象として、「風越山（かざこしやま）を守れ！」と題して、風越山における林業体験を通して、林業の実態を学習すると同時に居住地域の自然資源や環境問題に関する意識も高めるような取組が展開されている。

【結い・トライ・アングル】

- ・ 「地育力」向上の考えに立ち、飯田市では「結い・トライ・アングル」というスローガンを掲げ、地域と学校が広く連携した「飯田型キャリア教育」を展開している。
- ・ 「結い」は、飯田市の語源が「結いの田」であるともいわれていることを踏まえて、田植え等の作業の手間を皆で支えあいながら行う様の共助・協働を理想像とし、人と人との結びつきやつながりを醸成したい、という思いから使われており、「飯田型キャリア教育」を通じて様々な「結い」が生まれてくることが想定されている。
- ・ 「トライ」は「挑戦する」等の意味を持っており、職場体験学習等により地域社会で働いている大人と触れ合い、子どもが自らの生活する社会や自分の夢に向かってトライして欲しい、との思いから使われている。
- ・ 「アングル」は「視点」「観点」を意味しており、「結いの視点」を持った「飯田型キャリア教育」を推進したいとの思いで使われている。
- ・ また「トライアングル」は三角形であり、「飯田型キャリア教育」を通じて「働く・学

ぶ・生きる」を結び、「未来・現在・過去」を結び、「学校・地域・家庭」を結びたいとの思いが反映されている。

- これらの観点に基づいた「飯田型キャリア教育」の特徴は、単に児童生徒と企業等を結んで職業体験をさせるだけではなく、広く地域住民・資源と学校、家庭を結び付けることによって、地域における自然や歴史、さらには地球規模の課題に対する認識を深めながら、将来について考える力を養うような仕組みになっていることである。仮に、子どもたちが将来は飯田市から外へ出て働くことになったとしても、こうした取組を経験することにより、自分の生まれ育った地域について「語る」ための軸を持つことができると考えられている。
- この取組を推進するための組織として、企業の経営者や人事・研修担当者、商工団体の代表、公民館主事、各学校の先生からなる「飯田市キャリア教育推進協議会」、及び担当者レベルからなる「飯田市キャリア教育研究委員会」を設置している。「推進協議会」は、「飯田型キャリア教育」を推進していく上での全体的な方針等を決める上位組織であり、そこでの決定に連携しながら「研究委員会」が実際の活動を回していくことになる。

【その他の取組】

- 飯田市は従来から公民館活動が大変盛んな地域で様々な場面で小中学校と連携した活動が行われている。例えば学校関係者と連携して当該地域の歴史や自然等に関する副読本を作成し、学校の教材として活用したり、公民館主催の「親子ふれあいハイキング」の材料に活用したりしている。

【参考】三重県四日市市における類似の取組概要

【学校づくり協力者会議】

- 四日市市では、平成 11 年度より「中学校単位地域すこやか協力者会議」、平成 13 年度より「学校評議員制度」を導入し、学校と地域が連携して学校づくりに当るような仕組みを整えてきたが、より地域に開かれた学校づくりを進めるための組織として平成 20 年度から「学校づくり協力者会議」を全小・中学校に設置し、市の単独経費により活動を推進している。
- 「学校づくり協力者会議」の委員は 5 名以上からなり、以下に該当する人の中から各中学校長の推薦に基づいて教育委員会が委嘱(あるいは任命)することになる。
[・当該学校の学校評議員 ・当該学校区の地域住民 ・当該学校の児童・生徒の保護者 ・当該学校に属さない教職員 ・学識経験者 ・その他教育委員会が必要と認めた者]
(※ 委員人数の平均は、小学校 6.0 人、中学校 6.5 人)
- 基本的な活動としては、以下のとおりである。
 - ✓ 1 学期：各学校の学校運営・教育方針である「学校づくりビジョン」や諸活動について学校から説明を受ける
 - ✓ 2 学期：学校行事や授業参観及び意見交換を実施する
 - ✓ 3 学期：学校から年間の活動及びその評価に関する報告を受け、次年度の学校運営改善につながるよう意見交換を実施する

【その他の取組】

- 市内 23 地区(楠地区を除く)に各地区市民センターが置かれており、当該センターに所属する「地域マネージャー」と連携した地域活動に取り組んでいる学校もある。「地域マネージャー」は、公募により選出しており、民間企業等の職務経験を生かし、地方

公務員法（昭和 25 年法律第 261 号）第 3 条第 3 項に規定する特別職に属する地方公務員として、地域の公共的団体、社会教育団体等との連絡調整及び指導助言、地域の人材活用、地域防災などの地域社会づくりの推進に取り組んでいる。

- ・ 市の学校教育ビジョンに基づいて、各学校が「学校づくりビジョン」を策定し、学校運営や教育活動の基本方針を定めており、これに則り各学校は「特色ある学校づくり」を推進することになる。現在は、特色ある学校づくりを支援するため、「学校づくりビジョン推進事業」として各学校に予算を配当しているが、運営協議会が主体的に運用することのできる財政措置をしていきたい。

【参考】鹿児島県薩摩川内市における類似の取組概要

【地区コミュニティ協議会制度】

- ・ 薩摩川内市では、市町村合併前の主に小学校区単位にあった連絡協議会などの強化・充実を図ることを目的とし、各小学校区に「地区コミュニティ協議会」を設立した。
- ・ 協議会は、会長、運営委員会、役員会、事務局と各種部会があり、公民館と連携しながら活動している。部会のうち、青少年育成部会は、学校、PTA に加え、青年団、子ども育成会、自治会、民生委員、児童委員などから構成されている。また、事務局の中で、市が公募制により任命し、嘱託員として配置するコミュニティ主事が、運営面で重要な役割を担っている。
- ・ 協議会の主な活動は、防災、防犯、清掃、スポーツ大会、祭り等の活動と、地区の広報活動、交流活動等である。
- ・ これらの活動を実施するに当たり、協議会は自主的に地区振興基本計画を作り、活動を進めている。これらに対し、行政は、アドバイス、事務運営支援（コミュニティ主事、協議会職員、公民館長の配置）、助成事業の活用支援、地区コミュニティセンターの設置・整備、市民活動災害補償保険への加入などを行っている。

【その他の取組】

- ・ 市の単独経費に基づき学校単位で地域と連携している取組としては、農家の協力を得て総合的な学習の時間に農業体験をしたり、PTA 等が作った読書グループによる読み聞かせを実施したりしている。また、学校で専門家や著名人等（元オリンピック選手、ピアニスト、俳優、会社経営者等）を招いた講演（「元気塾」）が行われており、市は講師の招聘費用の支援をしている。

